

令和3年度

豊明市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計

豊明市監査委員

豊 監 第 54 号

令和 4 年 8 月 12 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 月 岡 修 一

令和 3 年度豊明市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 3 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

令和3年度豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	3
第1 基準準拠	3
第2 審査の種類	3
第3 審査の対象	3
第4 審査の期間	3
第5 審査の着眼点	3
第6 審査の実施内容	3
第7 審査の結果	4
第8 審査の概要	4
1 総括	4
2 一般会計	10
3 特別会計	38
4 財産に関する調書	51
むすび	54
令和3年度豊明市基金運用状況審査意見	56

(注記)文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。
- (6) 千円単位の数値は、端数処理をしたため合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和3年度豊明市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和4年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和3年度豊明市一般会計歳入歳出決算
令和3年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度豊明市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和3年度豊明市墓園事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度豊明市有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度豊明市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度豊明市水上太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第4 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年7月8日まで

第5 審査の着眼点

- (1) 収入・支出に関する事務は適正に処理されているか。
- (2) 補助金等の交付手続は適正に処理されているか。
- (3) 契約事務は、書類や手続等を法令等に従って適切に処理しているか。
- (4) 現金、備品等の管理は、適切に処理しているか。

第6 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿、その他関係諸帳簿、証書類を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査を実施した。

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、各会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査の概要

1 総括

令和3年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 41,780,246,766円、歳出 39,413,470,774円で、差引残額は 2,366,775,992円である。

前年度に比較して、歳入 3,377,034,312円（7.5%）の減少、歳出 4,006,947,531円（9.2%）の減少となっている。

決算総額の状況についてみると、【表-1】のとおりである。

（単位 円、%）

区 分 \ 年 度		3	2	対前年度比	
				金 額	増 減 率
決 算 総 額	歳 入	41,780,246,766	45,157,281,078	△3,377,034,312	△7.5
	歳 出	39,413,470,774	43,420,418,305	△4,006,947,531	△9.2
	差引残額	2,366,775,992	1,736,862,773	629,913,219	36.3

【表-1】

次に、会計別決算状況をみると、一般会計の歳入決算額 28,726,847,908円を、前年度決算額 32,541,296,275円に比較すると 3,814,448,367円（11.7%）の減少となっている。

歳出決算額については 26,717,650,110円で、前年度決算額 31,275,551,242円に比較すると 4,557,901,132円（14.6%）の減少となっており、歳入歳出差引残額は 2,009,197,798円である。

また、特別会計については農村集落家庭排水施設が下水道事業会計に含まれたが、歳入決算額 13,053,398,858円で、前年度決算額 12,615,984,803円に比較すると 437,414,055円（3.5%）の増加となっている。

歳出決算額については 12,695,820,664円で、前年度決算額 12,144,867,063円に比較すると 550,953,601円（4.5%）の増加となっており、歳入歳出差引残額は 357,578,194円である。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況についてみると、【表－２】のとおりである。

(単位 円)

区分		歳入	歳出	差引残額
会計別				
	一般会計	28,726,847,908	26,717,650,110	2,009,197,798
	特別会計	13,053,398,858	12,695,820,664	357,578,194
内 訳	国民健康保険	6,376,036,616	6,326,726,146	49,310,470
	土地取得	723,525	723,525	0
	墓園事業	24,796,140	17,968,035	6,828,105
	有料駐車場事業	21,373,397	17,681,042	3,692,355
	介護保険	5,396,971,502	5,114,339,541	282,631,961
	後期高齢者医療	1,163,349,187	1,159,386,731	3,962,456
	水上太陽光発電事業	70,148,491	58,995,644	11,152,847
	合計	41,780,246,766	39,413,470,774	2,366,775,992

【表－２】

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を示した【表－２】は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているが、この重複額を控除した純計決算額については【表－３】のとおりである。これによると合計において、前年度と比較して歳入 3,555,279,722円 (8.1%) の減少、歳出 4,185,192,941円 (10.0%) の減少となっている。

(単位 円)

区分		歳入	歳出	差引残額
会計別				
	一般会計純計決算額	28,707,714,908	25,076,617,380	3,631,097,528
	特別会計純計決算額	11,412,366,128	12,676,687,664	△1,264,321,536
	合計	40,120,081,036	37,753,305,044	2,366,775,992

(重複額については、決算資料の「2 純計総括分析表」参照)

【表－３】

令和３年度の全会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 2,366,775,992円となり、この額から繰り越すべき財源 265,391,000円を差し引いた実質収支は 2,101,384,992円となっている。

また年度間における実質収支の差である単年度収支は 760,775,599円増加した。

会計別の決算収支の内訳は 【表－４】 のとおりである。

(単位 円)

区分		形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
会計別		A	B	(A－B) C	D	(C－D) E
一般会計		2,009,197,798	265,391,000	1,743,806,798	869,491,653	874,315,145
特別会計		357,578,194	0	357,578,194	471,117,740	△113,539,546
内 訳	国民健康保険	49,310,470	0	49,310,470	43,756,423	5,554,047
	土地取得	0	0	0	0	0
	墓園事業	6,828,105	0	6,828,105	7,447,444	△619,339
	農村集落家庭排水施設	0	0	0	87,669,098	△87,669,098
	有料駐車場事業	3,692,355	0	3,692,355	3,368,227	324,128
	介護保険	282,631,961	0	282,631,961	299,234,887	△16,602,926
	後期高齢者医療	3,962,456	0	3,962,456	17,123,445	△13,160,989
	水上太陽光発電事業	11,152,847	0	11,152,847	12,518,216	△1,365,369
合計		2,366,775,992	265,391,000	2,101,384,992	1,340,609,393	760,775,599

【表－４】

<財政構造の状況について>

1 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が「1」を超える団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額が当該団体の税収で賄える団体であるから財政力の強い団体といえることができる。

本年度の基準財政需要額は 11,147,255千円であり、前年度に比較して 375,713千円 (3.5%) の増加、また基準財政収入額は 9,372,152千円であり、前年度に比較して 272,870千円 (2.8%) の減少となった。

その結果、財政力指数 (3ヶ年平均) は 0.88となり、前年度から 0.02ポイント低下した。

また、単年度の財政力指数については 0.84であり、これは前年度から 0.06ポイント低下した。

財政力指数の推移

(単位 千円)

年度 区分	元	2	3
基準財政需要額	10,284,725	10,771,542	11,147,255
基準財政収入額	9,260,613	9,645,022	9,372,152
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.91	0.90	0.88
県内都市平均 (3ヶ年平均)	1.04	1.02	—
県内都市類似団体平均 (3ヶ年平均)	0.98	0.96	—

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表-5】

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、経常的経費のために経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率を表したものである。

令和2年度の全国の市町村全体の平均が93.1%、また、県内都市で80%を下回る団体が5団体あるものの、多くの地方公共団体が80%を超えているのが現状である。

本年度の経常収支比率は81.1%で、前年度より4.8ポイント低下している。

経常収支比率の年度推移は【表-6】のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位 千円、%)

年度 区分	元	2	3	
経常一般財源収入額 (A)	14,077,355	14,325,594	15,598,625	
経常一般財源の経常的経費 充当額 (B)	11,695,709	12,306,170	12,642,143	
経常収支比率 (B/A)	83.1	85.9	81.1	
内 訳	人件費	18.8	24.5	23.5
	扶助費	16.0	13.7	12.9
	公債費	9.0	9.1	8.7
	その他	39.3	38.6	36.0
県内都市平均	85.6	87.2	—	
県内都市類似団体平均	89.3	89.8	—	

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表-6】

(注)「経常一般財源収入額 (A)」は臨時財政対策債を含んだ額である。

3 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する比率が実質収支比率であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。

実質収支等の推移を過去3年間についてみると、【表-7】のとおりである。

実質収支等の推移

(単位 千円、%)

区 分		年 度		
		元	2	3
実質収支A (普通会計より算出)		1,425,534	908,748	1,750,635
標準財政規模	標準税収入額等	11,879,442	12,310,519	11,917,947
	普通交付税額	1,015,054	1,121,017	1,976,695
	臨時財政対策債発行可能額	886,762	863,917	1,382,362
	計 B	13,781,258	14,295,453	15,277,004
実質収支比率 A/B×100		10.3	6.4	11.5

(地方財政状況調査表による)

【表-7】

<市債の状況について>

前年度末の市債合計額は 14,899,776,404円であった。

本年度中の市債の借入額 1,619,500,000円は、全て一般会計での借入である。

一方、元金償還額 1,346,210,113円の内訳は、一般会計 1,307,223,068円、特別会計 38,987,045円である。

この結果、本年度末現在高 15,173,066,291円で、前年度に比較すると特別会計で 38,987,045円の減少となっているものの、一般会計では 312,276,932円の増加となっており、全体で 273,289,887円 (1.8%) の増加となっている。

市債の現在高状況についてみると、【表-8】のとおりである。

(単位 円)

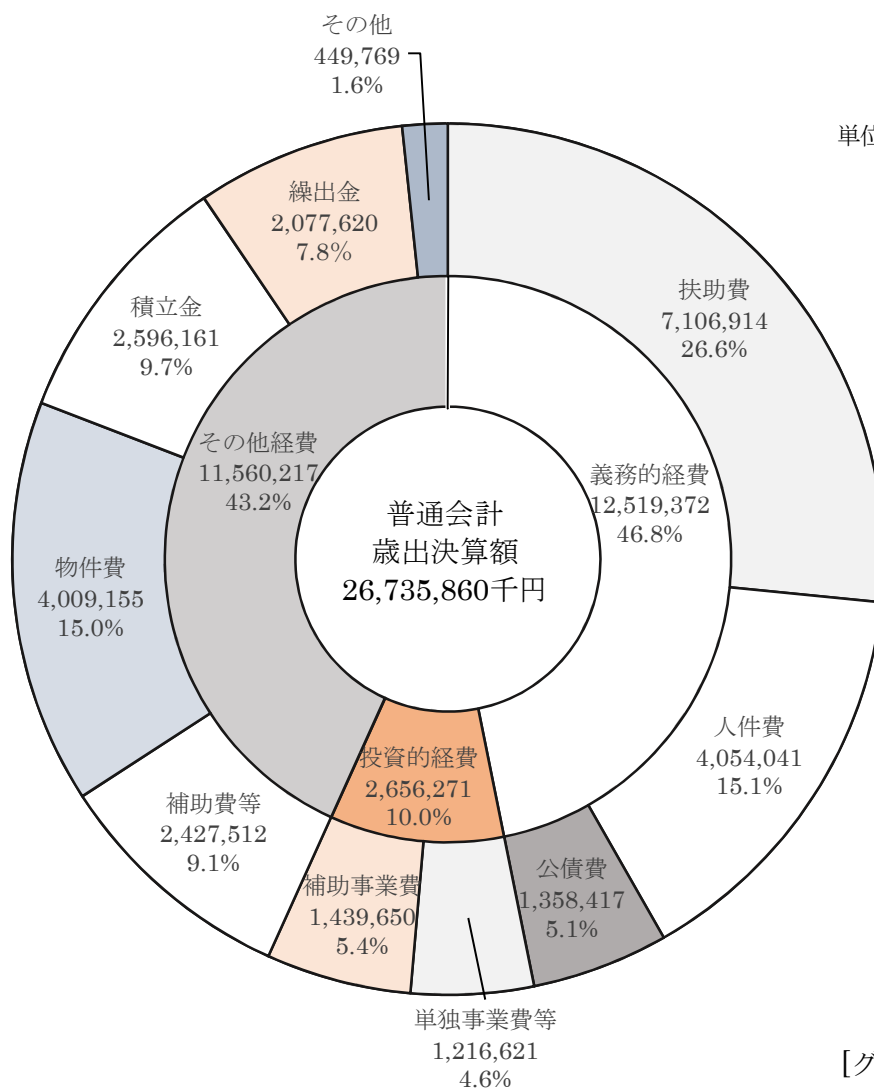
会計別	区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中		3 年 度 末 現 在 高
			借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計		14,476,699,948	1,619,500,000	1,307,223,068	14,788,976,880
特 別 会 計		423,076,456	0	38,987,045	384,089,411
内 訳	墓 園 事 業	48,776,000	0	8,128,000	40,648,000
	有料駐車場事業	5,739,763	0	2,847,014	2,892,749
	水上太陽光発電事業	368,560,693	0	28,012,031	340,548,662
合 計		14,899,776,404	1,619,500,000	1,346,210,113	15,173,066,291

【表-8】

<性質別経費の状況について>

普通会計の歳出決算額の経費性質別による状況は、[グラフー1] のとおりである。

(その他の内訳)	投資及び出資金・貸付金	252,690千円 (0.9%)
	維持補修費	197,079千円 (0.7%)



義務的経費は、前年度に比較して 1,705,407千円 (15.8%) の増加であり、人件費 105,915千円 (2.7%)、扶助費 1,540,327千円 (27.7%) 及び公債費 59,165千円 (4.6%) が増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比較して 687,200千円 (34.9%) の増加であり、普通建設事業における補助事業費が 720,846千円 (100.3%) と増加したことによるものである。

その他経費については、前年度に比較して 6,949,101千円 (37.5%) の減少であり、これは補助費等が減少したことによるものである。

2 一般会計

歳入

本年度の歳入決算額は 28,726,847,908円、予算現額 28,738,930,380円に対し、12,082,472円（0.0%）の減収である。

また、前年度の歳入決算額 32,541,296,275円と比較すると 3,814,448,367円（11.7%）の減収となっている。

これは主に、歳入のうち地方消費税交付金、地方交付税及び地方特例交付金が増収したものの、国庫支出金、繰入金及び繰越金が減収したことによるものである。

これらを前年度と比較してみると、地方特例交付金 125,784,000円（133.6%）増加、地方交付税 871,213,000円（67.5%）が増加の一方で、国庫支出金 4,424,681,346円（40.5%）減少、繰入金 297,113,000円（21.6%）減少、繰越金 250,712,979円（16.5%）が減少となっている。

収入未済額は 346,519,122円で、前年度 310,392,532円に比較すると 36,126,590円（11.6%）増加している。主なものは、市税 173,423,575円、国庫支出金 149,592,000円である。

不納欠損額は 6,458,718円で、前年度 14,394,545円に比較すると 7,935,827円（55.1%）減少している。主なものは、市税 6,096,498円である。

この歳入決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
3	28,738,930,380	29,079,825,748	28,726,847,908	6,458,718	346,519,122	△ 12,082,472	100.0	98.8
2	32,853,073,000	32,865,979,952	32,541,296,275	14,394,545	310,392,532	△ 311,776,725	99.1	99.0
元	23,902,749,000	23,797,568,167	23,254,098,760	9,950,413	533,518,994	△ 648,650,240	97.3	97.7

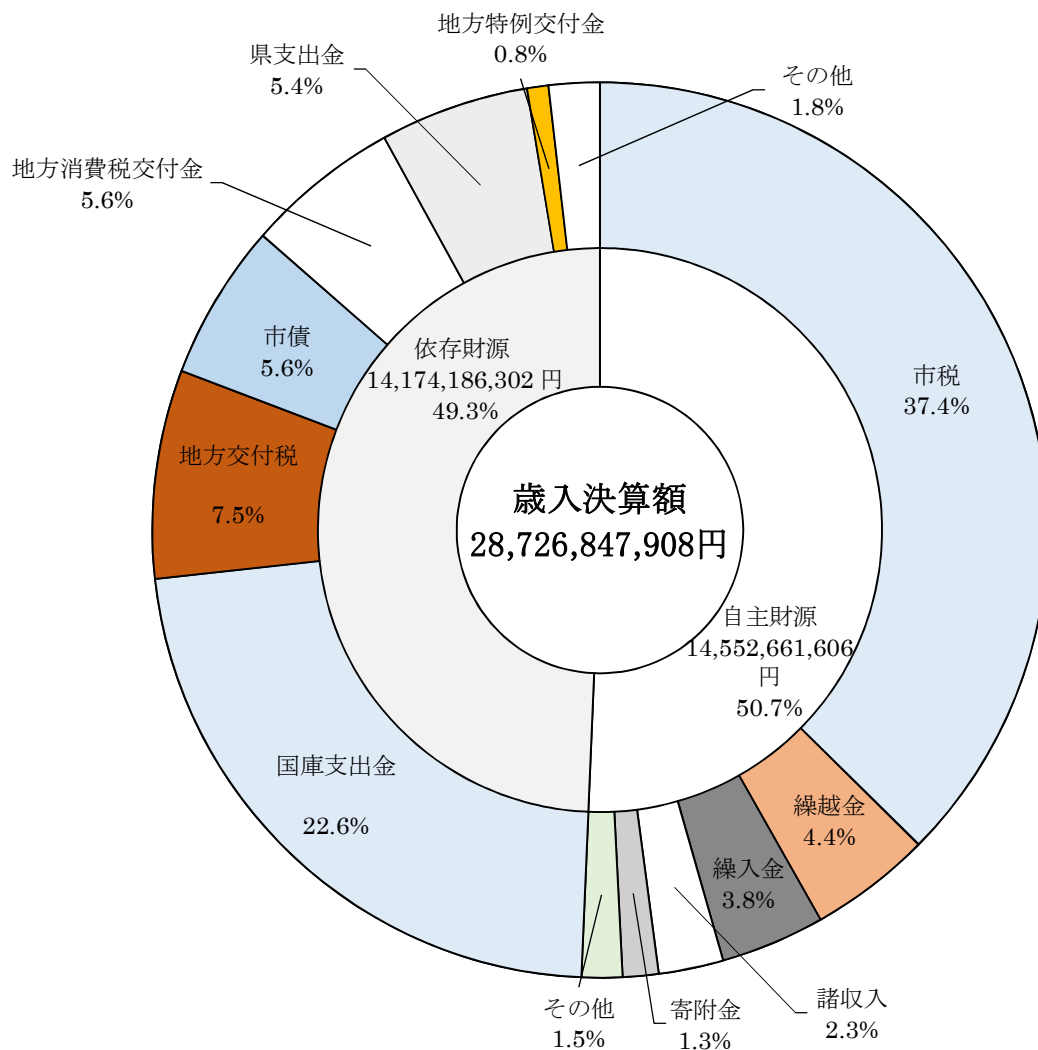
款別の歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

款別	区分	3年度		2年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	市 税	10,741,970,436	37.4	10,956,779,861	33.7	△ 214,809,425	△ 2.0
2	地方譲与税	170,020,000	0.6	167,914,000	0.5	2,106,000	1.3
3	利子割交付金	7,595,000	0.0	11,649,000	0.0	△ 4,054,000	△ 34.8
4	配当割交付金	93,293,000	0.3	68,267,000	0.2	25,026,000	36.7
5	株式等譲渡 所得割交付金	106,690,000	0.4	64,627,000	0.2	42,063,000	65.1
6	法人事業税 交付金	108,267,000	0.4	50,587,000	0.2	57,680,000	114.0
7	地方消費税 交付金	1,602,307,000	5.6	1,465,923,000	4.5	136,384,000	9.3
8	環境性能割 交付金	31,577,567	0.1	32,978,718	0.1	△ 1,401,151	△ 4.2
9	地方特例 交付金	219,927,000	0.8	94,143,000	0.3	125,784,000	133.6
10	地方交付税	2,162,189,000	7.5	1,290,976,000	4.0	871,213,000	67.5
11	交通安全対策 特別交付金	10,977,000	0.0	11,870,000	0.0	△ 893,000	△ 7.5
12	分担金及び 負担金	135,344,830	0.5	131,223,790	0.4	4,121,040	3.1
13	使用料及び 手数料	116,992,698	0.4	108,014,884	0.3	8,977,814	8.3
14	国庫支出金	6,491,635,414	22.6	10,916,316,760	33.5	△ 4,424,681,346	△ 40.5
15	県支出金	1,550,208,321	5.4	1,607,706,844	4.9	△ 57,498,523	△ 3.6
16	財産収入	169,541,956	0.6	105,397,674	0.3	64,144,282	60.9
17	寄附金	371,587,484	1.3	378,891,004	1.2	△ 7,303,520	△ 1.9
18	繰入金	1,080,759,000	3.8	1,377,872,000	4.2	△ 297,113,000	△ 21.6
19	繰越金	1,265,745,033	4.4	1,516,458,012	4.7	△ 250,712,979	△ 16.5
20	諸収入	670,720,169	2.3	634,227,728	2.0	36,492,441	5.8
21	市 債	1,619,500,000	5.6	1,549,473,000	4.8	70,027,000	4.5
	合 計	28,726,847,908	100.0	32,541,296,275	100.0	△ 3,814,448,367	△ 11.7

歳入決算額の性質別による状況は、グラフのとおりである。

(依存財源：その他内訳)	地方譲与税	0.6%
	法人事業税交付金	0.4%
	株式等譲渡所得割交付金	0.4%
	配当割交付金	0.3%
	環境性能割交付金	0.1%
	交通安全対策特別交付金	0.0%
	利子割交付金	0.0%



(自主財源：その他内訳)	財産収入	0.6%
	分担金及び負担金	0.5%
	使用料及び手数料	0.4%

自主財源は、前年度に比較すると 656,203,347円 (4.3%) 減収しており、構成比率は 50.7% で、前年度より 3.9%上回っている。

依存財源は、前年度に比較すると 3,158,245,020円 (18.2%) 減収している。

第1款 市 税

(単位 円、%)

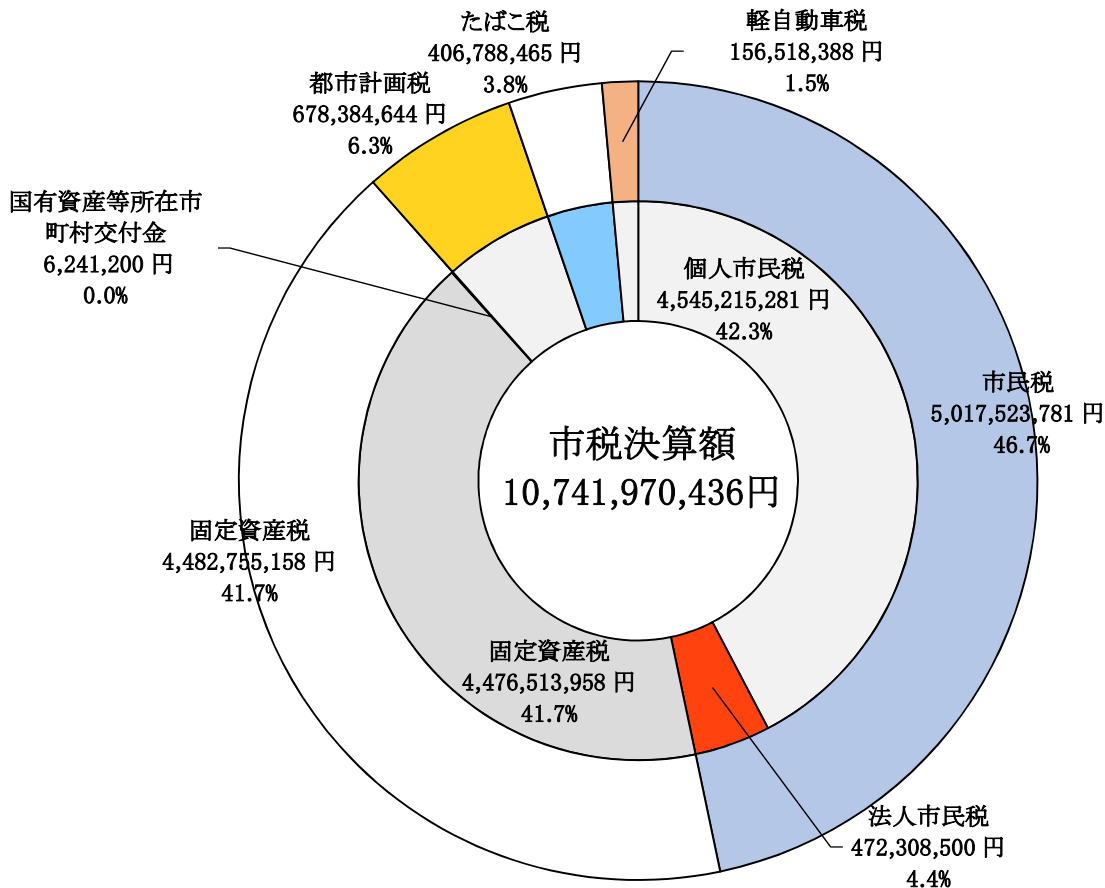
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
3	10,441,139,000	10,921,490,509	10,741,970,436	6,096,498	173,423,575	300,831,436	102.9	98.4
2	10,717,980,000	11,160,282,129	10,956,779,861	10,457,493	193,148,175	238,799,861	102.2	98.2
増減	△276,841,000	△238,791,620	△214,809,425	△4,360,995	△19,724,600	62,031,575	0.7	0.2

収入済額を前年度と比較すると 214,809,425円 (2.0%) の減収である。

市税を税目別に前年度と比較してみると、市民税は 134,153,757円 (2.6%) の減収となっている。その内訳である個人市民税は 185,529,179円 (3.9%) の減収、法人市民税は 51,375,422円 (12.2%) の増収となっている。

また、軽自動車税は 10,998,228円 (7.6%)、たばこ税は 31,071,981円 (8.3%) の増収となっているが、固定資産税は 113,590,000円 (2.5%)、都市計画税は 9,135,877円 (1.3%) 減収している。

市税の税目別収入状況は、グラフのとおりである。



人口割、世帯割の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位 円、人、世帯)

年度	区分	市 税 決 算 額	人 口	世 帯 数	1 人 当 り の 額	1 世 帯 当 り の 額
3		10,741,970,436	68,839	30,502	156,045	352,173
2		10,956,779,861	69,027	30,235	158,732	362,387
元		11,021,523,353	68,817	29,864	160,157	369,057

(注) 人口、世帯については、各年度4月1日現在のものである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

年度	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3	10,729,541,265	10,646,500,477	99.2	191,949,244	95,469,959	49.7	10,921,490,509	10,741,970,436	98.4
2	10,945,735,684	10,850,255,603	99.1	214,546,445	106,524,258	49.7	11,160,282,129	10,956,779,861	98.2

市税の収入率は、現年課税分で 99.2%、前年度より 0.1ポイント上回り、滞納繰越分で 49.7%、前年度と同じである。全体では 98.4%、前年度より 0.2ポイント上回った。収入未済額は、前年度に比較すると 19,724,600円 (10.2%) の減少となっている。

不納欠損の処分状況は、次表のとおりである。

(単位 円、件)

区 分	年 度	2		3	
		件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7 第4項		23	2,419,735	58	2,591,569
地方税法第15条の7 第5項		8	1,374,722	0	0
地方税法第18条 第1項		133	6,663,036	115	3,504,929
計		164	10,457,493	173	6,096,498

本年度は 6,096,498円の不納欠損処分がされており、前年度 10,457,493円と比較すると 4,360,995円 (41.7%) の減少となっている。不納欠損処分の主なものは個人市民税である。

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3	145,650,000	170,020,000	170,020,000	24,370,000	116.7	100.0
2	155,650,000	167,914,000	167,914,000	12,264,000	107.9	100.0
増減	△ 10,000,000	2,106,000	2,106,000	12,106,000	8.8	0.0

収入済額を前年度に比較すると 2,106,000円 (1.3%) の増収である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 42,593,000円、自動車重量譲与税 121,783,000円、森林環境譲与税 5,644,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3	5,000,000	7,595,000	7,595,000	2,595,000	151.9	100.0
2	5,000,000	11,649,000	11,649,000	6,649,000	233.0	100.0
増減	0	△ 4,054,000	△ 4,054,000	△ 4,054,000	△ 81.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 4,054,000円 (34.8%) の減収である。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3	50,443,000	93,293,000	93,293,000	42,850,000	184.9	100.0
2	54,082,000	68,267,000	68,267,000	14,185,000	126.2	100.0
増減	△ 3,639,000	25,026,000	25,026,000	28,665,000	58.7	0.0

収入済額を前年度に比較すると 25,026,000円 (36.7%) の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3	35,000,000	106,690,000	106,690,000	71,690,000	304.8	100.0
2	40,000,000	64,627,000	64,627,000	24,627,000	161.6	100.0
増減	△ 5,000,000	42,063,000	42,063,000	47,063,000	143.2	0.0

収入済額を前年度に比較すると 42,063,000円 (65.1%) の増収である。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3	49,000,000	108,267,000	108,267,000	59,267,000	221.0	100.0
2	43,000,000	50,587,000	50,587,000	7,587,000	117.6	100.0
増減	6,000,000	57,680,000	57,680,000	51,680,000	103.4	0.0

収入済額を前年度に比較すると 57,680,000円 (114.0%) の増収である。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3	1,480,000,000	1,602,307,000	1,602,307,000	122,307,000	108.3	100.0
2	1,420,000,000	1,465,923,000	1,465,923,000	45,923,000	103.2	100.0
増減	60,000,000	136,384,000	136,384,000	76,384,000	5.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 136,384,000円 (9.3%) の増収である。

第8款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3	30,000,000	31,577,567	31,577,567	1,577,567	105.3	100.0
2	30,000,000	32,978,718	32,978,718	2,978,718	109.9	100.0
増減	0	△ 1,401,151	△ 1,401,151	△ 1,401,151	△ 4.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると 1,401,151円 (4.2%) の減収である。

第9款 地方特例交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3	116,998,000	219,927,000	219,927,000	102,929,000	188.0	100.0
2	94,143,000	94,143,000	94,143,000	0	100.0	100.0
増減	22,855,000	125,784,000	125,784,000	102,929,000	88.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 125,784,000円 (133.6%) の増収である。

第10款 地方交付税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3	2,126,695,000	2,162,189,000	2,162,189,000	35,494,000	101.7	100.0
2	1,271,017,000	1,290,976,000	1,290,976,000	19,959,000	101.6	100.0
増減	855,678,000	871,213,000	871,213,000	15,535,000	0.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 871,213,000円 (67.5%) の増収である。

収入の内訳は、普通交付税 1,976,695,000円、特別交付税 185,494,000円である。

内訳の収入状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	元		2		3	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
普通交付税	1,015,054,000	100.0	1,121,017,000	110.4	1,976,695,000	194.7
特別交付税	174,838,000	100.0	169,959,000	97.2	185,494,000	106.1
計	1,189,892,000	100.0	1,290,976,000	108.5	2,162,189,000	181.7

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3	12,000,000	10,977,000	10,977,000	△ 1,023,000	91.5	100.0
2	12,000,000	11,870,000	11,870,000	△ 130,000	98.9	100.0
増減	0	△ 893,000	△ 893,000	△ 893,000	△ 7.4	0.0

収入済額を前年度に比較すると 893,000円 (7.5%) の減収である。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
3	140,743,000	137,541,020	135,344,830	32,000	2,164,190	△ 5,398,170	96.2	98.4
2	142,154,000	134,341,990	131,223,790	273,000	2,845,200	△ 10,930,210	92.3	97.7
増減	△ 1,411,000	3,199,030	4,121,040	△ 241,000	△ 681,010	5,532,040	3.9	0.7

収入済額を前年度に比較すると 4,121,040円 (3.1%) の増収である。

負担金の主なものは、保育園費負担金で、収入済額 133,615,730円、収入未済額 2,164,190円、不納欠損額 32,000円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
使用料	80,871,000	79,200,898	79,200,898	0	0	△ 1,670,102	97.9	100.0
手数料	39,348,000	37,791,800	37,791,800	0	0	△ 1,556,200	96.0	100.0
計	120,219,000	116,992,698	116,992,698	0	0	△ 3,226,302	97.3	100.0

収入済額を前年度に比較すると 8,977,814円 (8.3%) の増収である。

使用料の主なものは、児童館等使用料 21,301,320円、保健衛生使用料 10,989,711円、道路・河川使用料 31,733,008円である。

手数料の主なものは、総務手数料 26,927,400円、環境衛生手数料 10,360,300円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

目別	区分	予算現額	収入済額	対予算	2年度との比較		
					収入済額	増減額	増減率
使用料	総務使用料	9,785,000	9,781,749	100.0	8,921,158	860,591	9.6
	民生使用料	25,340,000	23,298,300	91.9	20,657,341	2,640,959	12.8
	衛生使用料	10,008,000	10,998,200	109.9	4,894,226	6,103,974	124.7
	農林水産業 使用料	917,000	853,320	93.1	694,680	158,640	22.8
	土木使用料	31,829,000	31,836,453	100.0	31,553,671	282,782	0.9
	教育使用料	2,992,000	2,432,876	81.3	1,926,068	506,808	26.3
	計	80,871,000	79,200,898	97.9	68,647,144	10,553,754	15.4
手数料	総務手数料	28,977,000	26,927,400	92.9	28,188,150	△ 1,260,750	△ 4.5
	衛生手数料	9,842,000	10,360,300	105.3	10,234,590	125,710	1.2
	農林水産業 手数料	1,000	300	30.0	300	0	---
	土木手数料	527,000	503,800	95.6	944,700	△ 440,900	△ 46.7
	教育手数料	1,000	0	0.0	0	0	---
	計	39,348,000	37,791,800	96.0	39,367,740	△ 1,575,940	△ 4.0
合計	120,219,000	116,992,698	97.3	108,014,884	8,977,814	8.3	

第14款 国庫支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
国庫負担金	3,167,401,000	3,163,710,661	3,163,710,661	0	△ 3,690,339	99.9	100.0
国庫補助金	3,449,842,000	3,181,259,638	3,031,667,638	149,592,000	△ 418,174,362	87.9	95.3
委 託 金	11,989,000	12,426,311	12,426,311	0	437,311	103.6	100.0
国庫交付金	278,261,000	283,830,804	283,830,804	0	5,569,804	102.0	100.0
計	6,907,493,000	6,641,227,414	6,491,635,414	149,592,000	△ 415,857,586	94.0	97.7

収入済額を前年度に比較すると 4,424,681,346円 (40.5%) の減収である。

国庫負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 517,706,102円、児童福祉費負担金 1,003,598,888円、保育園費負担金 497,649,152円、衛生費負担金 602,404,891円である。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金 347,886,679円、児童福祉費補助金 1,107,019,000円、生活保護費補助金 562,355,323円、衛生費補助金 288,548,000円である。

また、国庫補助金における収入未済額 149,592,000円は、戸籍住民基本台帳費補助金 4,576,000円、児童福祉費補助金 38,392,000円、学校施設整備費補助金 106,624,000円である。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱費委託金 10,958,583円である。

国庫交付金の主なものは、保育園費交付金 187,663,480円である。

第15款 県支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
県 負 担 金	1,006,330,000	970,659,075	970,659,075	0	△ 35,670,925	96.5	100.0
県 補 助 金	498,656,000	424,434,125	424,217,125	217,000	△ 74,438,875	85.1	99.9
委 託 金	149,807,000	149,400,490	149,400,490	0	△ 406,510	99.7	100.0
県 交 付 金	5,982,000	5,931,631	5,931,631	0	△ 50,369	99.2	100.0
計	1,660,775,000	1,550,425,321	1,550,208,321	217,000	△ 110,566,679	93.3	100.0

収入済額を前年度に比較すると 57,498,523円 (3.6%) の減収である。

県負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 252,469,822円、児童福祉費負担金 257,856,587円、保育園費負担金 165,561,204円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 208,490,000円、児童福祉費補助金 47,230,000円、保育園費補助金 77,661,614円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金 118,565,201円、選挙費委託金 26,811,100円である。

県交付金の主なものは、緑化事業費交付金 4,765,000円である。

第16款 財産収入

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
財産運用収入	5,010,000	5,065,936	5,065,936	0	55,936	101.1	100.0
財産売払収入	141,187,000	164,476,020	164,476,020	0	23,289,020	116.5	100.0
計	146,197,000	169,541,956	169,541,956	0	23,344,956	116.0	100.0

収入済額を前年度に比較すると 64,144,282円 (60.9%) の増収である。これは、土地建物売払代金が増収したことによるものである。

収入の主なものは、財産運用収入で財政調整基金を始めとする基金利子 3,387,591円、名古屋競馬株主配当金 288,900円、財産売払収入で土地建物売払代金 164,476,020円である。

第17款 寄附金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3	361,729,000	371,587,484	371,587,484	9,858,484	102.7	100.0
2	376,847,000	378,891,004	378,891,004	2,044,004	100.5	100.0
増減	△ 15,118,000	△ 7,303,520	△ 7,303,520	7,814,480	2.2	0

収入済額を前年度に比較すると 7,303,520円 (1.9%) の減収である。

収入の主なものは、競馬場周辺整備事業寄附金 236,180,000円、衛生費寄附金 61,559,484円、企業版ふるさと納税寄附金 46,100,000円である。

第18款 繰入金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3	1,080,759,000	1,080,759,000	1,080,759,000	0	100.0	100.0
2	1,377,292,000	1,377,872,000	1,377,872,000	580,000	100.0	100.0
増減	△ 296,533,000	△ 297,113,000	△ 297,113,000	△ 580,000	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 297,113,000円 (21.6%) の減収である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金 845,326,000円、教育施設建設及び整備基金繰入金 126,300,000円である。

第19款 繰越金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3	1,265,744,380	1,265,745,033	1,265,745,033	653	100.0	100.0
2	1,516,458,000	1,516,458,012	1,516,458,012	12	100.0	100.0
増減	△ 250,713,620	△ 250,712,979	△ 250,712,979	641	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 250,712,979円 (16.5%) の減収である。

第20款 諸収入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
3	548,746,000	692,172,746	670,720,169	330,220	21,122,357	121,974,169	122.2	96.9
2	507,968,000	657,099,937	634,227,728	3,664,052	19,208,157	126,259,728	124.9	96.5
増減	40,778,000	35,072,809	36,492,441	△ 3,333,832	1,914,200	△ 4,285,559	△ 2.7	0.4

収入済額を前年度に比較すると 36,492,441円 (5.8%) の増収である。

収入の主なものは、学校給食費徴収金 263,038,814円、国庫支出金及び県支出金過年度収入 110,493,523円である。

不納欠損額の主なものは、学校給食費滞納繰越分 255,201円である。

また、収入未済額の内訳は、保育園給食費徴収金 148,320円、学校給食費実費徴収金及び滞納繰越分 2,353,663円、火葬場等使用料滞納繰越分 188,000円、生活保護費返還金及び滞納繰越分 16,127,297円、心身障害者扶助費滞納繰越分 3,600円、児童扶養手当等滞納繰越分 2,210,590円、福祉医療費高額療養費還付金 90,887円である。

第21款 市債

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
3	2,014,600,000	1,619,500,000	1,619,500,000	△ 395,100,000	80.4	100.0
2	2,087,900,000	1,549,473,000	1,549,473,000	△ 538,427,000	74.2	100.0
増減	△ 73,300,000	70,027,000	70,027,000	143,327,000	6.2	0

収入済額を前年度に比較すると 70,027,000円 (4.5%) の増収である。

市債の主なものは、多世代交流施設整備事業債 402,400,000円、保育園改修事業債 80,600,000円、臨時財政対策債 1,003,500,000円である。

歳 出

本年度の歳出決算額は 26,717,650,110円 で、予算現額 28,738,930,380円 に対して、執行率は 93.0.% であり、不用額は 1,077,834,270円 となっている。

また、前年度の歳出決算額と比較して 4,557,901,132円 (14.6%) の減少となっており、執行率は 2.2ポイント下回っている。

この歳出決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。 (単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	28,738,930,380	26,717,650,110	943,446,000	1,077,834,270	93.0
2	32,853,073,000	31,275,551,242	546,944,380	1,030,577,378	95.2
元	23,902,749,000	21,737,640,748	1,108,587,000	1,056,521,252	90.9

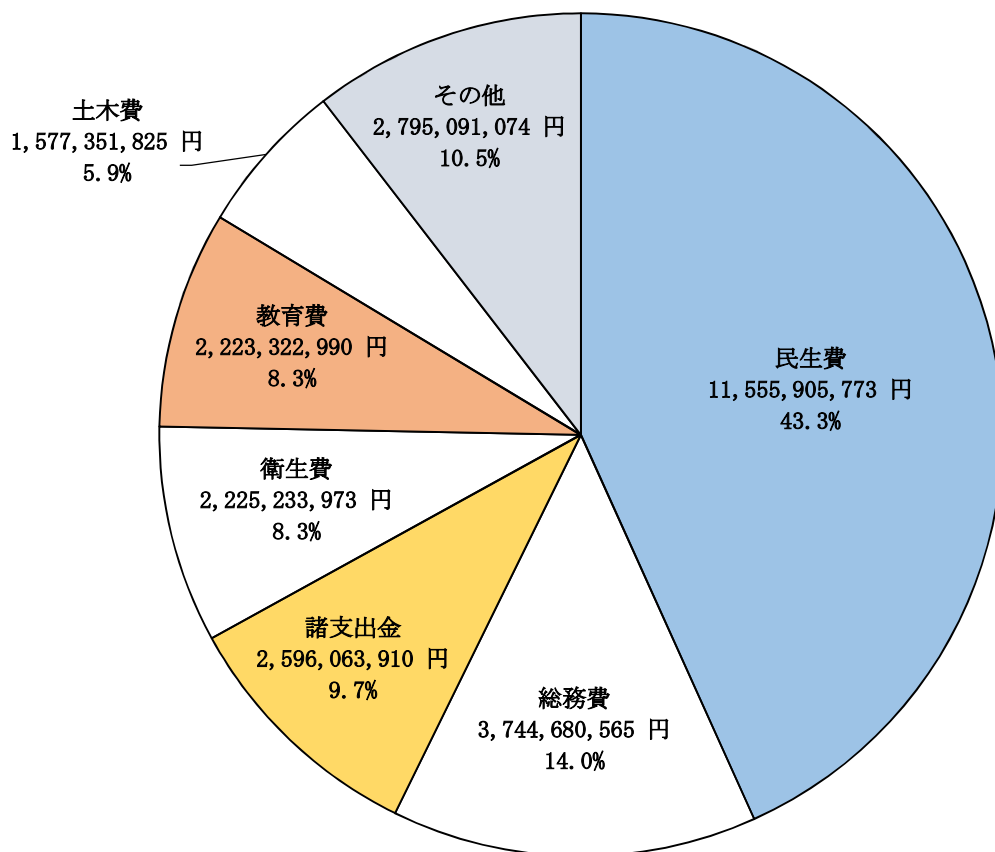
款別の歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。 (単位 円、%)

款 別 \ 区 分	3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	221,917,357	0.8	230,881,655	0.7	△ 8,964,298	△ 3.9
2 総務費	3,744,680,565	14.0	9,644,134,871	30.8	△ 5,899,454,306	△ 61.2
3 民生費	11,555,905,773	43.3	9,749,419,250	31.2	1,806,486,523	18.5
4 衛生費	2,225,233,973	8.3	1,406,718,846	4.5	818,515,127	58.2
5 労働費	1,703,680	0.0	2,254,560	0.0	△ 550,880	△ 24.4
6 農林水産業費	191,456,996	0.7	205,307,561	0.7	△ 13,850,565	△ 6.7
7 商工費	197,152,583	0.8	427,159,602	1.4	△ 230,007,019	△ 53.8
8 土木費	1,577,351,825	5.9	1,429,785,771	4.6	147,566,054	10.3
9 消防費	832,956,883	3.1	990,751,486	3.2	△ 157,794,603	△ 15.9
10 教育費	2,223,322,990	8.3	2,891,388,515	9.2	△ 668,065,525	△ 23.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
12 公債費	1,349,903,575	5.1	1,290,671,315	4.1	59,232,260	4.6
13 諸支出金	2,596,063,910	9.7	3,007,077,810	9.6	△ 411,013,900	△ 13.7
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
合 計	26,717,650,110	100.0	31,275,551,242	100.0	△ 4,557,901,132	△ 14.6

歳出決算額の目的別による状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳)

公債費	1,349,903,575円 (5.1%)	消防費	832,956,883円 (3.1%)
議会費	221,917,357円 (0.8%)	商工費	197,152,583円 (0.8%)
農林水産業費	191,456,996円 (0.7%)	労働費	1,703,680円 (0.0%)
災害復旧費	0円 (0.0%)	予備費	0円 (0.0%)



歳出決算額 26,717,650,110円

歳出決算額が減少となった要因については、総務費における特別定額給付金、商工費において新型コロナウイルス感染症対策協力金が減少したことによるものである。

また、不用額については 1,077,834,270円を生じているが、予備費 21,523,500円を除くと 1,056,310,770円（前年度 1,012,832,488円）である。

不用額の主なものは、第2款 総務費 66,389,435円、第3款 民生費 528,044,227円、第4款 衛生費 155,996,627円、第8款 土木費 16,953,175円、第10款 教育費 263,739,290円である。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	226,687,000	221,917,357	0	4,769,643	97.9
2	236,659,000	230,881,655	0	5,777,345	97.6
増減	△ 9,972,000	△ 8,964,298	0	△ 1,007,702	0.3

支出済額を前年度に比較すると 8,964,298円 (3.9%) の減少である。

支出の主なものは、議員報酬等及び職員人件費 212,993,089円である。

第2款 総務費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,527,547,000	3,744,680,565	716,477,000	66,389,435	82.7
2	9,752,835,000	9,644,134,871	37,887,000	70,813,129	98.9
増減	△ 5,225,288,000	△ 5,899,454,306	678,590,000	△ 4,423,694	△ 16.2

支出済額を前年度に比較すると 5,899,454,306円 (61.2%) の減少である。

(総務管理費)

支出済額を前年度に比較すると 5,907,127,225円 (64.8%) の減少である。

支出が減少したのは、前年度に特別定額給付金事務があったためである。

支出の主なものは、一般管理費で庁舎警備、窓口案内業務等の庁舎管理に係る委託料 21,223,148円、秘書人事管理費で職員共済組合負担金、退職手当組合負担金等の共済費 779,223,245円である。

文書費で複写機の借上料及びコピー料金等に係る使用料及び賃借料 5,468,867円、広報費で広報とよあけ等の印刷製本費 8,864,244円である。

財政管理費で財務会計管理システムの借上料 2,213,772円、会計管理費で歳入事務電算化システム業務等の委託料 15,258,158円、財産管理費で庁舎等委託料 37,247,680円、企画費で循環バス運行負担金 73,292,716円である。

市民活動推進費で区長等報償 12,421,350円、行政区への一括交付金 47,641,700円、集会所改修等補助金 5,766,000円、電算管理費で基幹系システム管理業務等の電算関係委託料 39,911,890円、基幹系業務システム等の電算関係借上料 38,198,037円である。

また、翌年度繰越額 711,901,000円は、財産管理費で小学校のエレベータ等更新、中学校のトイレ改修工事費、防犯対策費で防犯カメラ設置工事費などとして繰り越しされている。

(徴税费)

支出済額を前年度に比較すると 651,336円 (0.2%) の増加である。

支出の主なものは、税務総務費で住民税等ソフトウェア保守及び課税計算処理等に係る電算関係委託料 28,185,119円、課税資料整理事務等報酬 14,610,528円、徴収費で確定申告等による過誤納還付金及び過誤納還付加算金 34,553,841円である。

(戸籍住民基本台帳費)

支出済額を前年度に比較すると 19,458,253円 (13.6%) の増加である。

支出の主なものは、戸籍総合システム保守及び住民記録システム保守等の電算関係委託料 27,650,920円、個人番号カード交付事業費交付金 22,209,400円である。

また、翌年度繰越額 4,576,000円は、戸籍住民基本台帳費でシステム改修費として繰り越しされている。

(選挙費)

支出済額を前年度に比較すると 27,120,324円 (1957.3%) の増加である。

支出が増加したのは、本年度に衆議院議員総選挙等が執行されたことによるものである。

支出の主なものは、衆議院議員総選挙等の執行に係る選挙公報等配布委託料 1,655,930円、ポスター掲示場設置委託料 5,027,000円、投票受付等業務委託料 3,059,512円である。

(統計調査費)

支出済額を前年度に比較すると 23,834,635円 (90.4%) の減少である。

支出が減少したのは、前年度に国勢調査が実施されたことによるものである。

支出の主なものは、商工調査費で統計調査員報酬 2,051,365円である。

(監査委員費)

支出済額を前年度に比較すると 2,105,291円 (10.3%) の増加である。

支出の主なものは、委員報酬及び職員人件費 22,456,493円である。

(交通安全対策費)

支出済額を前年度に比較すると 17,827,650円 (37.0%) の減少である。

支出が減少したのは、前年度に市営駐輪場再整備調査業務があったことによるものである。

支出の主なものは、駐輪場維持管理事業で自転車等整理業務委託料の 16,337,594円である。

第3款 民生費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		12,285,881,000	11,555,905,773	201,931,000	528,044,227	94.1
2		10,269,109,110	9,749,419,250	67,743,000	451,946,860	94.9
増減		2,016,771,890	1,806,486,523	134,188,000	76,097,367	△ 0.8

支出済額を前年度に比較すると 1,806,486,523円 (18.5%) の増加である。

(社会福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 67,125,511円 (1.5%) の増加である。

支出の主なものは、社会福祉総務費で民生委員・児童委員活動等費用弁償費 5,892,394円、社会福祉協議会運営費補助金 62,439,032円、国民健康保険特別会計への繰出金 487,865,723円である。

老人福祉費でシルバー人材センター補助金 26,708,000円、老人福祉センターの指定管理料 10,484,429円、老人保護措置費、高齢者外出支援事業等の老人福祉における扶助費 9,173,286円、介護保険特別会計への繰出金 760,245,976円である。

心身障害者福祉費で基幹相談支援センター事業委託料 22,130,000円、電算関係借上料 8,039,232円、訓練等給付費、介護給付費等の心身障害児者に係る扶助費 1,342,189,357円、福祉医療費で子ども・障害者・母子等の福祉医療に係る福祉医療助成費 687,247,628円、後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 660,361,883円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 161,585,031円である。

(児童福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 1,164,567,879円 (25.1%) の増加である。

支出の主なものは、児童福祉総務費で児童館の指定管理料 128,721,567円、放課後児童健全育成事業委託料 88,836,822円、子育て世帯への臨時特別給付金 979,700,000円、児童手当費、心身

障がい児通所・居宅サービス事業費等の児童福祉における扶助費 1,641,710,692円である。

保育園費で長時間保育等業務報酬 344,479,627円、給食用の賄材料費 80,477,169円、認可保育所等整備補助金 207,033,000円、施設型・地域型保育給付費 819,010,099円である。

また、翌年度繰越額の 39,957,000円は、児童福祉総務費で子育て世帯への臨時特別給付金などとして繰り越しされている。

(生活保護費)

支出済額を前年度に比較すると 575,889,151円 (84.8%) の増加である。

支出の主なものは、生活保護総務費で生活困窮者自立促進支援事業委託料 24,159,300円、生活困窮者緊急生活支援事業委託料 34,971,456円、生活保護費国庫負担金等返還金 23,727,069円、扶助費で生活保護世帯者の生活扶助、住宅扶助、医療扶助等に係る扶助費 1,117,916,169円である。

また、翌年度繰越額の 161,974,000円は、扶助費で臨時特別給付金として繰り越しされている。

(国民年金事務取扱費)

支出済額を前年度に比較すると 1,096,018円 (4.1%) の減少である。

支出の主なものは、職員人件費 24,264,119円である。

(災害救助費)

本年度において、災害救助費の支出はなかった。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		2,381,230,600	2,225,233,973	0	155,996,627	93.4
2		1,534,518,200	1,406,718,846	49,176,000	78,623,354	91.7
	増減	846,712,400	818,515,127	△ 49,176,000	77,373,273	1.7

支出済額を前年度に比較すると 818,515,127円 (58.2%) の増加である。

(保健衛生費)

支出済額を前年度に比較すると 761,599,132円 (111.6%) の増加である。

支出の主なものは、保健衛生総務費で医師会・歯科医師会補助金及び一般診療所・歯科診療所交付金等 10,455,820円、母子保健費で乳児及び妊婦健診委託料 69,347,294円、子どもの予防接種委託料 139,318,016円、健康推進費で成人病診断等委託料 132,237,169円、高齢者予防接種委託料 41,571,924円、新型コロナウイルス感染症予防接種委託料 591,275,923円である。

環境衛生費で環境監視員等報酬 5,033,652円、合併処理浄化槽設置費補助金 3,326,000円である。

休日診療所運営費で嘱託医、薬剤師等の休日診療所運営に係る報酬 16,071,137円、公害対策費で河川等水質等分析調査等の委託料 4,747,600円である。

(清掃費)

支出済額を前年度に比較すると 56,915,995円 (7.9%) の増加である。

支出の主なものは、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金 403,540,000円、資源の回収・処分委託料 136,154,845円である。塵芥処理費で塵芥収集委託料 125,805,900円、し尿処理費でし尿汲み取り委託料 19,164,750円である。

第5款 労働費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		1,718,000	1,703,680	0	14,320	99.2
2		3,274,000	2,254,560	0	1,019,440	68.9
増減		△ 1,556,000	△ 550,880	0	△ 1,005,120	30.3

支出済額を前年度に比較すると 550,880円 (24.4%) の減少である。

支出の主なものは、労働諸費で人材定着支援事業費補助金 1,650,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	195,934,000	191,456,996	280,000	4,197,004	97.7
2	211,998,000	205,307,561	0	6,690,439	96.8
増減	△ 16,064,000	△ 13,850,565	280,000	△ 2,493,435	0.9

支出済額を前年度に比較すると 13,850,565円 (6.7%) の減少である。

支出の主なものは、農業委員会費で農業委員会委員等報酬 4,003,200円、農業総務費で農村環境改善センターの施設清掃、管理等の委託料 4,196,057円、農業振興費で米生産調整推進対策奨励費補助金を始めとする農業振興事業に係る補助金及び交付金 6,623,368円である。

農地費で土地改良施設管理、排水機場管理等の土地改良事業に係る委託料 16,120,970円、農業土木工事費及び施設維持修繕工事費 35,801,086円、勅使水系の農地維持・資源向上を目的とする農業農村多面的機能支払事業、土地改良施設維持管理適正化事業等の土地改良事業に係る負担金及び補助金 61,672,444円である。

また、翌年度繰越額の 280,000円は、農業委員会費でタブレット端末購入費として繰り越しされている。

第7款 商工費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	205,015,000	197,152,583	0	7,862,417	96.2
2	451,105,000	427,159,602	0	23,945,398	94.7
増減	△ 246,090,000	△ 230,007,019	0	△ 16,082,981	1.5

支出済額を前年度に比較すると 230,007,019円 (53.8%) の減少である。

支出が減少したのは、新型コロナウイルス感染症対策協力金等の負担金及び補助金が減少したことによるものである。

支出の主なものは、商工総務費でふるさと納税の返礼品を含む消耗品費 4,164,590円、とよあ

け花マルシェプロジェクト委託料 3,000,000円、商工振興費で新型コロナウイルス感染防止対策補助金を始めとする商工業振興事業に係る負担金及び補助金 64,907,500円、小規模企業等振興資金預託金等貸付金 72,000,000円である。

第8款 土木費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,594,305,000	1,577,351,825	0	16,953,175	98.9
2	1,477,734,000	1,429,785,771	12,078,000	35,870,229	96.8
増減	116,571,000	147,566,054	△ 12,078,000	△ 18,917,054	2.1

支出済額を前年度に比較すると 147,566,054円 (10.3%) の増加である。

(土木管理費)

支出済額を前年度に比較すると 5,995,586円 (7.0%) の増加である。

支出の主なものは、維持管理総務費で道路台帳修正業務委託料 8,967,200円である。

(道路橋梁費)

支出済額を前年度に比較すると 7,828,883円 (1.7%) の減少である。

支出の主なものは、道路維持費で街路樹維持管理・土砂回収・草刈作業等の道路等維持作業委託料 127,424,809円、道路等維持修繕工事費 109,929,874円、道路新設改良費で道路新設改良舗装工事費 139,903,335円である。

交通安全施設費で街路灯設置等の交通安全施設整備工事費 40,918,163円である。

(河川費)

支出済額を前年度に比較すると 20,530,835円 (26.0%) の減少である。

支出が減少したのは、河川改修工事費が減少したことによるものである。

支出の主なものは、調査測量設計等委託料で 26,445,100円である。

(都市計画費)

支出済額を前年度に比較すると 169,930,186円 (21.3%) の増加である。

支出の主なものは、都市計画総務費で住宅・建築物安全ストック形成事業、親との同居・近居

購入費等に対する補助金等 26,793,000円、市街地開発費で調査測量設計等委託料 28,551,600円である。

公園事業費で公園施設改修工事費 18,491,000円、公園施設の樹木剪定・草刈、維持管理に係る委託料 98,233,823円、都市下水路費で下水道事業会計への繰出金 505,276,904円、都市改造費で有料駐車場事業特別会計への繰出金 4,602,000円である。

第9款 消防費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		840,495,000	832,956,883	0	7,538,117	99.1
2		995,462,000	990,751,486	0	4,710,514	99.5
	増減	△ 154,967,000	△ 157,794,603	0	2,827,603	△ 0.4

支出済額を前年度に比較すると 157,794,603円 (15.9%) の減少である。

支出の主なものは、常備消防費で尾三消防組合負担金 732,091,000円、非常備消防費で消防団長等報酬 7,985,465円、消防団の分団交付金 7,047,200円である。

消防施設費で消防団積載車購入費 27,500,000円、災害対策費で市防災行政無線保守委託料 3,506,800円である。

第10款 教育費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		2,511,820,280	2,223,322,990	24,758,000	263,739,290	88.5
2		3,604,049,800	2,891,388,515	380,060,380	332,600,905	80.2
	増減	△ 1,092,229,520	△ 668,065,525	△ 355,302,380	△ 68,861,615	8.3

支出済額を前年度に比較すると 668,065,525円 (23.1%) の減少である。

支出が減少したのは、小中学校の営繕工事費が減少したことによるものである。

(教育総務費)

支出済額を前年度に比較すると 4,217,902円 (0.9%) の増額である。

支出の主なものは、事務局費でG I G Aスクール学習支援ソフトウェアライセンスを始めとする消耗品費 18,761,445円、教育振興費で小中学校英語指導助手派遣業務等の教育振興に係る委託料 85,915,846円、教員補助業務、特別支援教育支援業務、定住外国人日本語教育推進事業業務等の教育支援業務に係る報酬 179,240,565円である。

(小学校費)

支出済額を前年度に比較すると 532,340,586円 (50.0%) の減少である。

支出が減少したのは、各小学校営繕工事費が減少したことによるものである。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 16,823,756円、施設の維持管理に係る各小学校営繕工事費 15,457,640円、学校用務員業務、校医、歯科医等の報酬 41,824,967円、各小学校の管理用消耗品費 26,233,851円、教育用及び教職員用パソコン機器保守等、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 44,854,409円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 43,841,836円である。

教育振興費で教員用教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 13,761,127円、要保護・準要保護就学援助費 27,741,016円である。

また、翌年度繰越額の 23,669,000円は、学校管理費で小学校の営繕工事費として繰り越しされている。

(中学校費)

支出済額を前年度に比較すると 172,073,365円 (49.2%) の減少である。

支出が減少したのは、各中学校営繕工事費が減少したことによるものである。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 10,928,150円、栄中学校職員室エアコン取替工事を始めとする各中学校営繕工事費 14,405,600円、学校用務員業務、給食配膳業務、校医等の報酬 16,642,554円、樹木剪定・草刈、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 18,658,961円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 16,993,404円である。

教育振興費で要保護・準要保護就学援助費 28,827,389円である。

(社会教育費)

支出済額を前年度に比較すると 408,388円 (0.1%) の減少である。

支出の主なものは、社会教育総務費で豊明市文化系ジュニアクラブ補助金を始めとする社会教育関係団体への補助金 1,724,367円である。公民館費で南部公民館受付等業務報酬 4,983,144円、南部公民館の施設清掃等の維持管理に係る委託料 5,582,204円である。

図書館費で司書業務等報酬 19,459,306円、図書館資料購入費 13,998,082円、施設清掃、機械器具保守等の維持管理に係る委託料 18,955,948円である。

文化財保護費で史跡の樹木剪定・草刈、資料室展示等に係る委託料 5,293,515円、市史編さん費で歴史民俗資料室備品購入費 3,603,920円である。

文化広場費で文化広場の指定管理料 4,413,200円、文化会館費で文化会館の指定管理料 81,431,329円、文化会館用地及び駐車場用地に係る土地借上料 12,406,003円である。

青少年対策費で放課後子ども教室運営業務委託料 47,961,474円、陶芸の館費で陶芸の館の維持、管理の委託料 1,002,117円である。

また、翌年度繰越額の 1,089,000円は、市史編さん費で歴史民俗資料室の資料移動作業委託料として繰り越しされている。

(保健体育費)

支出済額を前年度に比較すると 32,538,912円 (5.4%) の増加である。

支出の主なものは、保健体育総務費で市民スポーツ大会開催委託料を始めとする各種大会開催に係る委託料 1,893,373円、スポーツ協会補助金を始めとする体育補助事業に係る補助金 5,064,074円である。

体育施設費で福祉体育館及び体育施設等の指定管理料 68,710,072円である。

学校給食費で給食用の賄材料費 290,118,198円、学校給食配送及び残飯回収配送等委託料 21,251,084円、学校給食調理委託料 45,573,000円、調理場清掃等の維持管理に係る委託料 7,541,290円、調理機器等の備品購入費 7,123,380円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		100,000	0	100,000	0.0
2		100,000	0	100,000	0.0
増減		0	0	0	0.0

本年度において災害復旧費の支出はなかった。

第12款 公債費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	1,350,596,000	1,349,903,575	692,425	99.9
2	1,291,363,000	1,290,671,315	691,685	99.9
増減	59,233,000	59,232,260	740	0.0

支出済額を前年度に比較すると 59,232,260円 (4.6%) の増加である。

支出の内訳は、元金償還金 1,307,223,068円、利子償還金 42,680,507円である。

第13款 諸支出金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	2,596,078,000	2,596,063,910	14,090	100.0
2	3,007,121,000	3,007,077,810	43,190	100.0
増減	△ 411,043,000	△ 411,013,900	△ 29,100	0.0

支出済額を前年度に比較すると 411,013,900円 (13.7%) の減少である。

支出の内訳は、財政調整基金積立金 692,830,000円、教育施設建設及び整備基金積立金 950,000,000円、公共施設建設及び整備基金積立金 950,000,000円、減債基金積立金 1,000円、森林環境譲与税基金積立金 3,232,910円である。

第14款 予備費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 比 率
3	30,000,000	8,476,500	21,523,500	21,523,500	28.3
2	30,000,000	12,255,110	17,744,890	17,744,890	40.9
増減	0	△ 3,778,610	3,778,610	3,778,610	△ 12.6

本年度の予備費の充用額は 8,476,500円、充用比率は 28.3%である。

前年度に比較すると 3,778,610円 (30.8%) の減少である。

充用額の科目別内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目		充 用 額
2 総務費	1 総務管理費	5,806,000
3 民生費	2 児童福祉費	894,000
4 衛生費	1 保健衛生費	589,600
10 教育費	3 中学校費	1,186,900

充用した内容は、総務管理費で窓口用飛沫対策パーティションの購入、青い鳥保育園等のエアコン取替工事、児童福祉費でPCR検査の手数料、保健衛生費でアルコール消毒薬等の購入、中学校費で栄中学校職員室のエアコン取替工事である。

3 特別会計

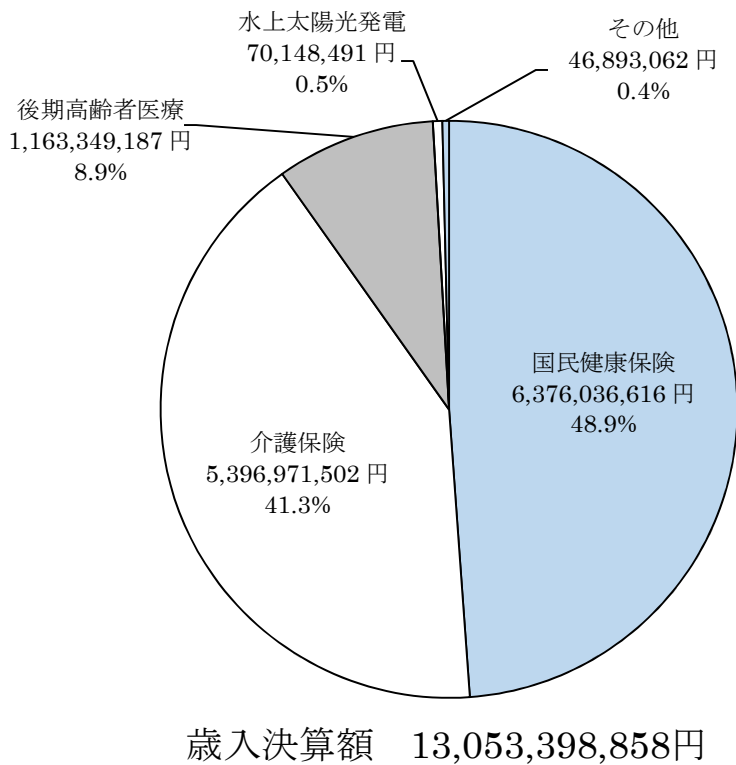
概況

令和元年度までであった下水道事業特別会計が、令和2年度から企業会計に移行し、併せて令和3年度より農村集落家庭排水施設特別会計が下水道事業会計に統合された。7の特別会計の概況を説明すると、予算現額 13,161,237,000円に対する決算総額は、歳入 13,053,398,858円で収入率 99.2%（前年度99.6%）、歳出 12,695,820,664円で、執行率 96.5%（前年度95.9%）となっている。歳入歳出差引残額は 357,578,194円である。

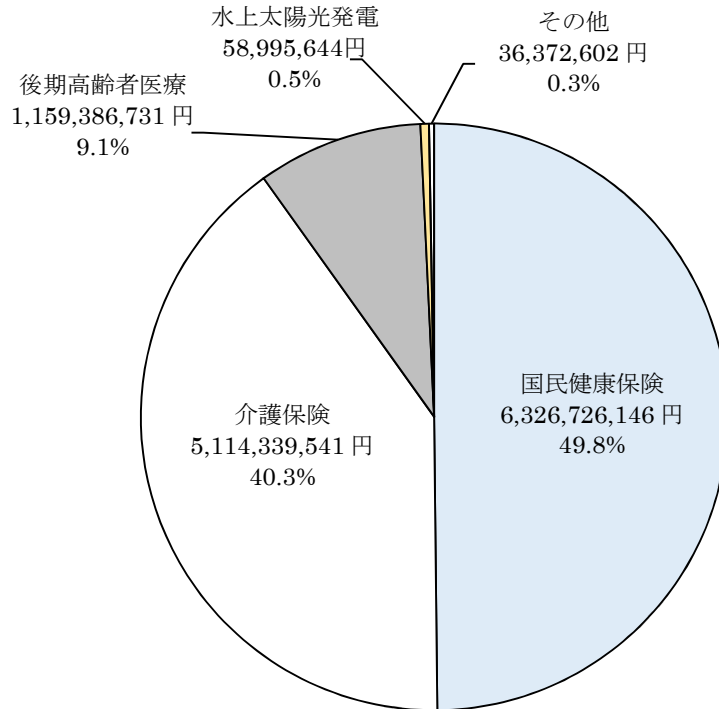
決算総額を前年度（8特別会計）と比較すると、歳入 437,414,055円（3.5%）、歳出 550,953,601円（4.5%）の増加である。

特別会計の決算額の構成状況をグラフに表すと次のとおりである。

（歳入）	（その他の内訳）	墓園事業	24,796,140円（0.2%）
		有料駐車場事業	21,373,397円（0.2%）
		土地取得	723,525円（0.0%）



(歳出)	(その他の内訳)	墓園事業	17,968,035円 (0.2%)
		有料駐車場事業	17,681,042円 (0.1%)
		土地取得	723,525円 (0.0%)



歳出決算額 12,695,820,664円

1 国民健康保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額		歳入		歳出		歳入歳出 差引残額
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
元	6,461,599,000	100.0	6,196,039,662	100.0	6,165,816,849	100.0	30,222,813
2	6,205,547,000	96.0	6,134,515,155	99.0	6,090,758,732	98.8	43,756,423
3	6,406,499,000	99.1	6,376,036,616	102.9	6,326,726,146	102.6	49,310,470

歳入決算額は、6,376,036,616円で予算現額 6,406,499,000円に対して、30,462,384円 (0.5%) の減収である。

歳出決算額は、6,326,726,146円で予算現額に対する執行率は、98.8%である。歳入歳出差引残額は、49,310,470円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対 する収入済額 の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
3	6,406,499,000	6,626,013,647	6,376,036,616	8,605,772	241,514,659	△ 30,462,384	99.5	96.2
2	6,205,547,000	6,427,692,815	6,134,515,155	10,278,275	283,026,785	△ 71,031,845	98.9	95.4
増減	200,952,000	198,320,832	241,521,461	△ 1,672,503	△41,512,126	40,569,461	0.6	0.8

収入済額 6,376,036,616円を前年度に比較すると、241,521,461円（3.9%）の増収である。

収入の主なものは、県支出金 4,469,086,035円で、前年度 4,218,940,366円に比較すると 250,145,669円（5.9%）増収し、そのほか国民健康保険税 1,231,321,901円（前年度対比2.9%減）、繰入金 597,865,723円（前年度対比6.0%増）である。

なお、諸収入における収入未済額は 679,469円、不納欠損額 473,519円である。

国民健康保険税の徴収状況を示すと次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現年課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
3	1,204,547,600	1,141,565,320	94.8	275,598,344	89,756,581	32.6	1,480,145,944	1,231,321,901	83.2
2	1,253,756,400	1,172,508,876	93.5	306,306,592	95,629,920	31.2	1,560,062,992	1,268,138,796	81.3

国民健康保険税は、調定額 1,480,145,944円に対し、収入済額 1,231,321,901円で、収入率は 83.2%である。収入未済額は 240,835,190円で、前年度 281,830,444円に比較すると 40,995,254円（14.5%）の減少である。不納欠損額は 8,132,253円、戻出未済額 143,400円である。

国民健康保険税の徴収について、収入率を前年度 81.3%に比較すると 1.9ポイント上回っている。

歳出

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3	6,406,499,000	6,326,726,146	79,772,854	98.8
2	6,205,547,000	6,090,758,732	114,788,268	98.2
増減	200,952,000	235,967,414	△ 35,015,414	0.6

支出済額 6,326,726,146円（執行率 98.8%）を、前年度に比較すると 235,967,414円（3.9%）の増加であり、執行率においては、0.6ポイント上回っている。

支出の主なものは、保険給付費 4,382,928,621円で、前年度 4,161,463,534円に比較すると 221,465,087円（5.3%）増加し、そのほか総務費 86,219,907円（前年度対比16.9%減）、国民健康保険事業費納付金 1,758,864,775円（前年度対比0.8%増）、基金積立金 35,352,000円（前年度対比43.2%増）である。

保険給付費について、最近3年間の状況を示すと次表のとおりである。

なお、指数については、令和元年度を 100.0%としたものである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	元		2			3		
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	指 数	決 算 額	構 成 比 率	指 数
療養給付費	3,592,509,802	86.4	3,569,394,117	85.8	99.4	3,756,036,785	85.7	104.6
療 養 費	32,910,407	0.8	28,119,657	0.7	85.4	31,571,055	0.7	95.9
審 査 支 払 委 託 料	10,944,470	0.3	9,924,018	0.2	90.7	10,248,381	0.2	93.6
療養諸費計	3,636,364,679	87.5	3,607,437,792	86.7	99.2	3,797,856,221	86.6	104.4
高額療養費	493,013,217	11.9	531,208,030	12.7	107.7	565,606,164	12.9	114.7
出産育児諸費	23,322,554	0.5	19,717,450	0.5	84.5	15,095,560	0.4	64.7
葬 祭 諸 費	3,650,000	0.1	3,050,000	0.1	83.6	3,850,000	0.1	105.5
移 送 費	0	0.0	0	0.0	---	0	0.0	---
傷病手当金	---	---	50,262	0.0	---	520,676	0.0	---
合 計	4,156,350,450	100.0	4,161,463,534	100.0	100.1	4,382,928,621	100.0	105.5

保険給付費及び保険税収入済額について、令和元年度を 100.0%とした場合の各年度の指数と、保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合及び1人当りの税収納額等を比較すると次表(1)、(2)のとおりである。

表(1)

(単位 円、%)

区分 \ 年度	元	2		3	
	金額	金額	指数	金額	指数
保険給付費(A)	4,156,350,450	4,161,463,534	100.1	4,382,928,621	105.5
保険税収入済額(B)	1,294,464,417	1,268,138,796	98.0	1,231,321,901	95.1
(B) / (A) ×100	31.1	30.5	---	28.1	---

表(2)

(単位 人、世帯、円、%)

区分 \ 年度	年間平均被保険者数	年間平均世帯数	1人当り税収納額	1世帯当り税収納額
3	12,370	8,110	92,273	140,743
2	12,738	8,241	92,038	142,262
増減	△ 368	△ 131	235	△ 1,519
増減率	△ 2.9	△ 1.6	0.3	△ 1.1

(国民健康保険事業状況報告書(事業年報)による)

保険給付費については、前年度と比較すると 5.3%増加し、保険税収入済額は 2.9%の減収となった。保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合は、前年度に比較して 2.4ポイント下回っている。

2 土地取得特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
元	705,000	100.0	430,445	100.0	430,445	100.0	0
2	902,000	127.9	686,757	159.5	686,757	159.5	0
3	1,000,000	141.8	723,525	168.1	723,525	168.1	0

歳入及び歳出決算額は同額の 723,525円で、予算現額 1,000,000円に対し、歳入は 276,475円 (27.6%) の減収であり、歳出の執行率は 72.4%である。また、決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに 36,768円 (5.4%) の増加である。

収入の内訳は、諸収入として市預金利子 723,525円 (前年度対比5.4%増) である。

支出の内訳は、土地開発基金繰出金 723,525円 (前年度対比5.4%増) である。

3 墓園事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
元	23,500,000	100.0	27,718,142	100.0	17,636,655	100.0	10,081,487
2	23,900,000	101.7	24,045,187	86.7	16,597,743	94.1	7,447,444
3	23,700,000	100.9	24,796,140	89.5	17,968,035	101.9	6,828,105

歳入決算額は、24,796,140円で予算現額 23,700,000円に対し、1,096,140円 (4.6%) の増収である。歳出決算額は、17,968,035円で予算現額に対する執行率は 75.8%である。歳入歳出差引残額は、6,828,105円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
3	23,700,000	24,796,140	24,796,140	1,096,140	104.6	100.0
2	23,900,000	24,045,187	24,045,187	145,187	100.6	100.0
増減	△ 200,000	750,953	750,953	950,953	4.0	0.0

収入済額 24,796,140円を前年度に比較すると、750,953円 (3.1%) の増加である。

収入の主なものは、事業収入 10,045,940円 (前年度対比18.8%増) である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3	23,700,000	17,968,035	5,731,965	75.8
2	23,900,000	16,597,743	7,302,257	69.4
増減	△ 200,000	1,370,292	△ 1,570,292	6.4

支出済額 17,968,035円 (執行率 75.8%) を、前年度に比較すると 1,370,292円 (8.3%) の増加で、執行率においては 6.4ポイント上回っている。

支出の主なものは、総務費では、樹木剪定・草刈委託料 4,656,700円 (前年度対比13.4%増)、墓園管理基金積立金 96,756円 (前年度対比4.0%減)、永代使用料還付金 3,152,000円 (前年度対比35.3%増)、墓園事業費では、墓園用地購入費 470,000円 (前年度と同額) である。

公債費については、8,513,683円 (前年度対比0.8%減) であり、長期債元金償還 8,128,000円、長期債利子償還 385,683円である。

4 有料駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
元	55,800,000	100.0	52,950,584	100.0	50,222,534	100.0	2,728,050
2	38,686,000	69.3	38,644,590	73.0	35,276,363	70.2	3,368,227
3	21,500,000	38.5	21,373,397	40.4	17,681,042	35.2	3,692,355

歳入決算額は、21,373,397円で予算現額 21,500,000円に対し、126,603円 (0.6%) の減収である。歳出決算額は、17,681,042円で予算現額に対する執行率は、82.2%である。歳入歳出差引残額は、3,692,355円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
3	21,500,000	21,373,397	21,373,397	△ 126,603	99.4	100.0
2	38,686,000	38,644,590	38,644,590	△ 41,410	99.9	100.0
増減	△ 17,186,000	△ 17,271,193	△ 17,271,193	△ 85,193	△ 0.5	0.0

収入済額 21,373,397円を前年度に比較すると、17,271,193円 (44.7%) の減少である。

収入の主なものは、使用料及び手数料 13,403,170円 (前年度対比14.3%増)、繰入金 4,602,000円 (前年度対比81.0%減) である。

歳出

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3		21,500,000	17,681,042	3,818,958	82.2
2		38,686,000	35,276,363	3,409,637	91.2
	増減	△ 17,186,000	△ 17,595,321	409,321	△ 9.0

支出済額 17,681,042円（執行率 82.2%）を、前年度に比較すると 17,595,321円（49.9%）の減少で、執行率においては 9.0ポイント下回っている。

支出の主なものは、駐車場維持管理費の有料駐車場維持管理等業務委託料 10,593,000円（前年度と同額）、営繕工事費 1,056,000円（前年度対比36.8%増）である。

公債費については、2,927,508円（前年度対比85.5%減）であり、長期債元金償還 2,847,014円、長期債利子償還 80,494円である。

5 介護保険特別会計

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
元		4,919,369,000	100.0	4,839,956,806	100.0	4,702,231,962	100.0	137,724,844
2		5,080,112,000	103.3	5,078,172,949	104.9	4,778,938,062	101.6	299,234,887
3		5,419,966,000	110.2	5,396,971,502	111.5	5,114,339,541	108.8	282,631,961

歳入決算額は、5,396,971,502円で予算現額 5,419,966,000円に対し、22,994,498円（0.4%）の減収である。歳出決算額は、5,114,339,541円で予算現額に対する執行率は、94.4%である。歳入歳出差引残額は、282,631,961円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対 する収入済額 の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
3	5,419,966,000	5,407,941,825	5,396,971,502	1,148,100	10,287,823	△ 22,994,498	99.6	99.8
2	5,080,112,000	5,093,501,406	5,078,172,949	3,137,700	12,720,757	△ 1,939,051	100.0	99.7
増減	339,854,000	314,440,419	318,798,553	△1,989,600	△2,432,934	△ 21,055,447	△0.4	0.1

収入済額 5,396,971,502円を前年度に比較すると、318,798,553円 (6.3%) の増加である。

収入の主なものは、介護保険料 1,244,254,034円 (前年度対比2.7%増)、国庫支出金 1,018,582,842円 (前年度対比0.4%増)、支払基金交付金 1,229,453,667円 (前年度対比4.0%増)、県支出金 731,876,847円 (前年度対比6.6%増)、繰入金 869,773,976円 (前年度対比3.3%増) である。

介護保険料における調定額 1,255,224,357円に対する収入率は 99.1%で、収入未済額は 10,287,823円、不納欠損額 1,148,100円、戻出未済額 465,600円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,419,966,000	5,114,339,541	0	305,626,459	94.4
2	5,080,112,000	4,778,938,062	0	301,173,938	94.1
増減	339,854,000	335,401,479	0	4,452,521	0.3

支出済額 5,114,339,541円 (執行率 94.4%) を、前年度に比較すると 335,401,479円 (7.0%) の増加で、執行率においては0.3ポイント上回っている。

支出の主なものは、総務費では、介護保険システム保守等の電算関係委託料 16,097,562円 (前年度対比0.6%減)、介護認定審査会委員報酬 7,880,000円 (前年度対比14.2%増)、要介護認定調査業務報酬 13,093,271円 (前年度対比17.6%増)、意見書作成料支払委託料 11,289,849円 (前年度対比37.9%増) である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 1,842,731,928円（前年度対比8.2%増）、地域密着型介護サービス給付費 362,984,465円（前年度対比1.1%減）、施設介護サービス給付費 1,633,141,559円（前年度対比1.7%増）、居宅介護サービス計画給付費 221,198,810円（前年度対比6.1%増）、介護予防サービス給付費 102,168,470円（前年度対比3.1%減）、特定入所者介護サービス給付費 81,177,296円（前年度対比20.6%減）である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援事業支給費 66,778,009円（前年度対比32.4%増）、地域包括支援センター業務委託料 71,902,771円（前年度対比3.4%増）である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 222,781,000円（前年度対比84.2%増）である。

また、諸支出金では、介護給付費交付金等の返還金 67,341,987円（前年度対比169.2%増）である。

6 後期高齢者医療特別会計

（単位 円、%）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
元	1,025,782,000	100.0	976,385,244	100.0	973,205,688	100.0	3,179,556
2	1,136,974,000	110.8	1,147,772,937	117.6	1,130,649,492	116.2	17,123,445
3	1,217,072,000	118.6	1,163,349,187	119.1	1,159,386,731	119.1	3,962,456

歳入決算額は、1,163,349,187円で予算現額 1,217,072,000円に対し、53,722,813円（4.4%）の減少である。歳出決算額は、1,159,386,731円で予算現額に対する執行率は、95.3%である。

歳入歳出差引残額は、3,962,456円である。

歳入

（単位 円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入済額 の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
3	1,217,072,000	1,168,562,098	1,163,349,187	311,800	5,036,111	△ 53,722,813	95.6	99.6
2	1,136,974,000	1,153,644,537	1,147,772,937	980,900	5,155,100	10,798,937	100.9	99.5
増減	80,098,000	14,917,561	15,576,250	△669,100	△ 118,989	△ 64,521,750	△ 5.3	0.1

収入済額 1,163,349,187円を前年度に比較すると、15,576,250円（1.4%）の増加である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 948,557,889円（前年度対比0.2%減）、繰入金 161,585,031円（前年度対比2.8%増）、後期高齢者医療広域連合支出金 35,597,622円（2.8%減）である。

なお、後期高齢者医療保険料における調定額 953,770,800円に対する収入率は 99.5%で、収入未済額は 5,036,111円、不納欠損額 311,800円、戻出未済額 135,000円である。

歳出

（単位 円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		1,217,072,000	1,159,386,731	57,685,269	95.3
2		1,136,974,000	1,130,649,492	6,324,508	99.4
増減		80,098,000	28,737,239	51,360,761	△ 4.1

支出済額 1,159,386,731円（執行率 95.3%）を、前年度に比較すると 28,737,239円（2.5%）の増加で、執行率においては 4.1ポイント下回っている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金 1,105,712,843円（前年度対比3.0%増）、後期高齢者健診委託料 31,830,480円（7.3%減）である。

7 水上太陽光発電事業特別会計

（単位 円、%）

年度	区分	予算現額		歳入		歳出		歳入歳出差引残額
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
元		78,088,000	100.0	76,885,485	100.0	66,758,745	100.0	10,126,740
2		71,126,000	91.1	72,403,603	94.2	59,885,387	89.7	12,518,216
3		71,500,000	91.6	70,148,491	91.2	58,995,644	88.4	11,152,847

歳入決算額は、70,148,491円で予算現額 71,500,000円に対し、1,351,509円（1.9%）の減収である。歳出決算額は、58,995,644円で予算現額に対する執行率は、82.5%である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入済額 の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
3	71,500,000	70,148,491	70,148,491	0	0	△ 1,351,509	98.1	100.0
2	71,126,000	72,403,603	72,403,603	0	0	1,277,603	101.8	100.0
増減	374,000	△ 2,255,112	△ 2,255,112	0	0	△ 2,629,112	△ 3.7	0.0

収入済額 70,148,491円を前年度に比較すると、2,255,112円（3.1%）の減少である。

収入の主なものは、事業収入 57,629,371円（前年度対比7.5%減）、繰越金 12,518,216円（前年度対比23.6%増）である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	71,500,000	58,995,644	0	12,504,356	82.5
2	71,126,000	59,885,387	0	11,240,613	84.2
増減	374,000	△ 889,743	0	1,263,743	△ 1.7

支出済額 58,995,644円（執行率 82.5%）を前年度に比較すると 889,743円（1.5%）の減少で、執行率においては 1.7ポイント下回っている。

支出の主なものは、繰出金 12,753,000円（前年度対比8.3%減）である。公債費については、28,735,152円（前年度同額）であり、長期債元金償還 28,012,031円、長期債利子償還 723,121円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度の公有財産の種類別土地建物の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	817,645.89	△ 5,887.34	811,758.55	161,238.90	△ 2,349.13	158,889.77
普通財産	44,371.09	4,930.11	49,301.20	2,230.82	1,662.80	3,893.62
計	862,016.98	△ 957.23	861,059.75	163,469.72	△ 686.33	162,783.39

ア 土 地

土地の本年度末における現在高は 861,059.75m²で、前年度に比較すると 957.23m²減少している。

増減した内訳は、行政財産で大宮小学校 1,366.24m²増、勅使墓園 50.00m²増、沓掛浄化センター 2,780.47m²減、館小規模老人憩いの家 9.47m²減、東部保育園 2,314.00m²減及び（仮）西川保育園 2,199.64m²減、普通財産では所管替えによる旧沓掛浄化センター 2,780.47m²増及び旧（仮）西川保育園 2,199.64m²増、勅使墓園 50.00m²減である。

イ 建 物

建物の本年度末における現在高は 162,783.39m²で、前年度に比較すると 686.33m²減少している。

増減した内訳は、行政財産で唐竹小学校 6,590.00m²減、沓掛浄化センター 1,662.80m²減、老人憩いの家 0.25m²減、東部保育園 922.91m²減及び豊明市共生交流プラザ 6,826.83m²増、普通財産では所管替えによる旧沓掛浄化センター 1,662.80m²増である。

(2) 山 林

なし

(3) 動 産

なし

(4) 物 権

なし

(5) 無体財産権

なし

(6) 有価証券

本年度中の増減はなく、年度末現在高は、321,000円である。

(7) 出資による権利

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
豊明市土地開発公社出資金		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構出資金		3,200,000	0	3,200,000
出 捐 金	愛知県信用保証協会	2,080,000	0	2,080,000
	愛知県国際交流協会	200,000	0	200,000
	地域活性化センター	350,000	0	350,000
	愛知県スポーツ協会	80,000	0	80,000
	砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	暴力追放愛知県民会議	1,370,000	0	1,370,000
	衣浦港ポートアイランド 環境事業センター	3,220,000	0	3,220,000
合 計		20,550,000	0	20,550,000

本年度中の増減はなく、決算年度末の現在高は 20,550,000円である。

(8) 不動産の信託の受益権

なし

2 物 品

物品（取得価格30万円以上）

主要物品の本年度末における現在高は、1,082点で本年度中の増減はない。

3 債 権

本年度末現在高は 558,607千円で、これは市民税特別徴収分に係るものである。

また、前年度の決算年度末現在高 587,794千円と比較し、29,187千円（5.0%）減少している。

4 基金

（単位 円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金		2,651,871,000	733,780,000	3,385,651,000
教育施設建設及び整備基金		361,874,795	367,000,000	728,874,795
公共施設建設及び整備基金		1,400,142,000	338,000,000	1,738,142,000
減 債 基 金		52,000	1,000	53,000
福 祉 基 金		1,500,000	900,000,000	901,500,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		909,415	3,296,810	4,206,225
国民健康保険財政調整基金		166,933,464	△ 85,320,000	81,613,464
墓 園 管 理 基 金		159,577,918	△ 7,105,240	152,472,678
土地開発基金	預金	984,669,694	723,525	985,393,219
	土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	509,438,951
介 護 給 付 費 準 備 基 金		849,568,879	11,403,000	860,971,879
水上太陽光発電事業管理基金		1,500,000	500,000	2,000,000
合 計		7,088,038,116	2,262,279,095	9,350,317,211

（令和4年3月末現在）

本年度中の増減高は、2,262,279,095円の増加で、決算年度末現在高は 9,350,317,211円である。

む す び

以上が、令和3年度 豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

令和3年度一般会計、特別会計の決算総額は、歳入 41,780,246,766 円（前年度対比 7.5%減）、歳出 39,413,470,774 円（前年度対比 9.2%減）であった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、2,366,775,992 円である。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額については、一般会計 1,743,806,798 円、特別会計 357,578,194 円とそれぞれ黒字を計上することとなった。なお、一般会計の単年度収支については 874,315,145 円増加となった。

普通会計の財政構造の状況について、財政力指数（3ヶ年平均）は 0.88 であり、前年度と比べて微減となった。経常収支比率は、81.1%と前年度と比較して 4.8 ポイント低下した。実質収支比率は 11.5%で、前年度と比較すると 5.1 ポイント上昇した。

歳入決算については、一般会計 28,726,847,908 円、特別会計 13,053,398,858 円で、前年度と比較して合計 3,377,034,312 円（7.5%）の減となった。一般会計は前年度と比較し 3,814,448,367 円減少したが、特別会計は、前年度と比較し 437,414,055 円増加した。

一般会計の減額については特別定額給付金関係の国庫補助金が減額になったことが主な要因であり、特別会計の増額については、農村集落家庭排水施設が下水道事業会計に含まれたにもかかわらず、国民健康保険が 241,521,461 円増加したことなどが主な要因である。

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して 214,809,425 円（2.0%）の減となった。個人市民税で 185,529,179 円（3.9%）の減、法人市民税は 51,375,422 円（12.2%）の増、固定資産税で 113,590,000 円（2.5%）の減、都市計画税で 9,135,877 円（1.3%）の減、軽自動車税は 10,998,228 円（7.6%）の増となった。少子高齢が進行していることに加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響等があり、引き続き今後の税収予測にあつては慎重に判断する必要がある。

市債の本年度末残高は、前年度と比較して 273,289,887 円（1.8%）の増となっているが、今後も施設の長寿命化対策や再配置計画をはじめとする諸事業の推進に備えるため、計画的な財政運営に加え、財源確保にも積極的に取り組み、市民サービスを低下させないようしてもらいたい。

一般会計の収入未済額は、346,519,122円（前年度対比11.6%増）で、不納欠損額は、6,458,718円（前年度対比55.1%減）である。特別会計の収入未済額は、256,838,593円（前年度対比14.6%減）で、不納欠損額は、10,065,672円（前年度対比30.1%減）である。これらについては、その背景、要因を十分に精査・分析したうえで、現年課税分及び滞納繰越分の徴収に努め、未収債権の発生抑制及び軽減に向けた取り組みを行い、慎重な判断のもとに対処し、負担の公平と自主財源の安定確保に向けて一層の努力をされたい。

歳出決算については、一般会計26,717,650,110円、特別会計12,695,820,664円であり、前年度と比較して合計4,006,947,531円（9.2%）の減となっている。一般会計については4,557,901,132円の減となった。これは、学校の統廃合により閉校となった旧唐竹小学校を多世代交流施設として整備したことにより、普通建設事業費が約10億円増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金事業約70億円減少したことが大きな要因である。

以上のような決算の内容について、決算審査のみならず各種監査を総括する意味で、次のとおり意見を申し述べる。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束が繰り返される中、その対策として子育て世帯生活支援特別給付金事業や新型コロナウイルス感染防止対策補助金、新型コロナウイルス感染症対策事業（ワクチン接種）等、今年も新型コロナウイルス感染拡大防止対策等に終始した1年であった。

そのような中、今回の監査を通して最も気になったのは、補助金の交付事務において要綱等で定められた額を超えて交付しているものが、いくつか見受けられた点である。このような間違いは、豊明市への信頼を損なうことにもなりかねない。職員にあっては、確実に要綱等で支給額を確認し、また組織で情報共有を図り、補助金交付事務を遂行していただきたい。

未だパンデミックの収束が見通せない厳しい状況が続くが、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の到来を見据え、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、未来へつながる持続可能な行財政運営を望みたい。

豊 監 第 55 号

令和4年8月12日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 月 岡 修 一

令和3年度豊明市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度豊明市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

令和3年度豊明市基金運用状況審査意見

第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和4年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に基づく基金運用審査

第3 審査の対象

令和3年度豊明市土地開発基金

第4 審査の時期

令和4年7月8日

第5 審査の着眼点

(1) 基金が設置目的に即して确实かつ効率的に運用されているか。

第6 審査の実施内容

審査にあたっては、提出された土地開発基金の運用状況を示す書類に基づき、管理状況の当否及び計数の正確性について関係帳簿、証書類の調査照合を行い実施した。

第7 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づき、目的にそって適正に執行されており、計数も正確であると認められた。

第8 基金の運用状況

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	3 年 度 の 状 況			本年度末 現在高
		増	減	差引増減	
預金	984,669,694	723,525	0	723,525	985,393,219
土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	0	0	509,438,951
計	1,494,108,645	723,525	0	723,525	1,494,832,170

附 属 资 料

1 総計分析表

区分 会計別		歳 入					3 年 度 決 算 額
		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減 金 額	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
一 般 会 計		28,726,847,908	68.7	32,541,296,275	72.1	△ 3,814,448,367	26,717,650,110
特 別 会 計		13,053,398,858	31.3	12,615,984,803	27.9	437,414,055	12,695,820,664
内 訳	国民健康保険	6,376,036,616	15.3	6,134,515,155	13.6	241,521,461	6,326,726,146
	土地取得	723,525	0.0	686,757	0.0	36,768	723,525
	墓園事業	24,796,140	0.1	24,045,187	0.0	750,953	17,968,035
	農村集落家庭排水施設	---	---	119,743,625	0.3	△ 119,743,625	---
	有料駐車場事業	21,373,397	0.0	38,644,590	0.1	△ 17,271,193	17,681,042
	介護保険	5,396,971,502	12.9	5,078,172,949	11.2	318,798,553	5,114,339,541
	後期高齢者医療	1,163,349,187	2.8	1,147,772,937	2.5	15,576,250	1,159,386,731
	水上太陽光発電事業	70,148,491	0.2	72,403,603	0.2	△ 2,255,112	58,995,644
合 計		41,780,246,766	100.0	45,157,281,078	100.0	△ 3,377,034,312	39,413,470,774

2 純計総括分析表

区分 会計別		歳 入				
		3 年 度			2 年 度 純 決 算 額 (D)	比 較 増 減 金 額 (C-D)
		決 算 額 (A)	重 複 額 (B)	純 決 算 額 (A-B) (C)		
一 般 会 計		28,726,847,908	19,133,000	28,707,714,908	32,521,009,275	△ 3,813,294,367
特 別 会 計		13,053,398,858	1,641,032,730	11,412,366,128	11,154,351,483	258,014,645
内 訳	国民健康保険	6,376,036,616	597,865,723	5,778,170,893	5,582,770,117	195,400,776
	土地取得	723,525	0	723,525	686,757	36,768
	墓園事業	24,796,140	7,206,000	17,590,140	24,045,187	△ 6,455,047
	農村集落家庭排水施設	---	---	---	119,743,625	△ 119,743,625
	有料駐車場事業	21,373,397	4,602,000	16,771,397	14,453,590	2,317,807
	介護保険	5,396,971,502	869,773,976	4,527,197,526	4,349,688,505	177,509,021
	後期高齢者医療	1,163,349,187	161,585,031	1,001,764,156	990,560,099	11,204,057
	水上太陽光発電事業	70,148,491	0	70,148,491	72,403,603	△ 2,255,112
合 計		41,780,246,766	1,660,165,730	40,120,081,036	43,675,360,758	△ 3,555,279,722

(単位 円、%)

歳 出			差 引 残 額			
構成比	2 年 度		比較増減 金 額	3 年 度	2 年 度	比較増減 金 額
	決 算 額	構成比				
67.8	31,275,551,242	72.0	△ 4,557,901,132	2,009,197,798	1,265,745,033	743,452,765
32.2	12,144,867,063	28.0	550,953,601	357,578,194	471,117,740	△ 113,539,546
16.1	6,090,758,732	14.0	235,967,414	49,310,470	43,756,423	5,554,047
0.0	686,757	0.0	36,768	0	0	0
0.0	16,597,743	0.1	1,370,292	6,828,105	7,447,444	△ 619,339
---	32,074,527	0.1	△ 32,074,527	---	87,669,098	△ 87,669,098
0.0	35,276,363	0.1	△ 17,595,321	3,692,355	3,368,227	324,128
13.0	4,778,938,062	11.0	335,401,479	282,631,961	299,234,887	△ 16,602,926
2.9	1,130,649,492	2.6	28,737,239	3,962,456	17,123,445	△ 13,160,989
0.2	59,885,387	0.1	△ 889,743	11,152,847	12,518,216	△ 1,365,369
100.0	43,420,418,305	100.0	△ 4,006,947,531	2,366,775,992	1,736,862,773	629,913,219

(単位、 円)

歳 出			差 引 残 額			
3 年 度			2 年 度 純 決 算 額 (D')	比較増減 金 額 (C'-D')	3 年 度 純 計 額 (C-C')	2 年 度 純 計 額 (D-D')
決 算 額 (A')	重 複 額 (B')	純 決 算 額 (A'-B') (C')				
26,717,650,110	1,641,032,730	25,076,617,380	29,813,917,922	△ 4,737,300,542	3,631,097,528	2,707,091,353
12,695,820,664	19,133,000	12,676,687,664	12,124,580,063	552,107,601	△ 1,264,321,536	△ 970,228,580
6,326,726,146	0	6,326,726,146	6,090,758,732	235,967,414	△ 548,555,253	△ 507,988,615
723,525	0	723,525	686,757	36,768	0	0
17,968,035	0	17,968,035	16,597,743	1,370,292	△ 377,895	7,447,444
---	---	---	32,074,527	△ 32,074,527	---	87,669,098
17,681,042	0	17,681,042	35,276,363	△ 17,595,321	△ 909,645	△ 20,822,773
5,114,339,541	0	5,114,339,541	4,778,938,062	335,401,479	△ 587,142,015	△ 429,249,557
1,159,386,731	6,380,000	1,153,006,731	1,124,269,492	28,737,239	△ 151,242,575	△ 133,709,393
58,995,644	12,753,000	46,242,644	45,978,387	264,257	23,905,847	26,425,216
39,413,470,774	1,660,165,730	37,753,305,044	41,938,497,985	△ 4,185,192,941	2,366,775,992	1,736,862,773

一 般 会 計

3 一般会計款別歳入一覧表

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
1 市税	10,441,139,000	36.3	10,921,490,509	37.6	104.6	10,741,970,436
2 地方譲与税	145,650,000	0.5	170,020,000	0.6	116.7	170,020,000
3 利子割交付金	5,000,000	0.0	7,595,000	0.0	151.9	7,595,000
4 配当割交付金	50,443,000	0.2	93,293,000	0.3	184.9	93,293,000
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000,000	0.1	106,690,000	0.4	304.8	106,690,000
6 法人事業税交付金	49,000,000	0.2	108,267,000	0.4	221.0	108,267,000
7 地方消費税交付金	1,480,000,000	5.2	1,602,307,000	5.5	108.3	1,602,307,000
8 環境性能割交付金	30,000,000	0.1	31,577,567	0.1	105.3	31,577,567
9 地方特例交付金	116,998,000	0.4	219,927,000	0.8	188.0	219,927,000
10 地方交付税	2,126,695,000	7.4	2,162,189,000	7.4	101.7	2,162,189,000
11 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0	10,977,000	0.0	91.5	10,977,000
12 分担金及び負担金	140,743,000	0.5	137,541,020	0.5	97.7	135,344,830
13 使用料及び手数料	120,219,000	0.4	116,992,698	0.4	97.3	116,992,698
14 国庫支出金	6,907,493,000	24.0	6,641,227,414	22.8	96.1	6,491,635,414
15 県支出金	1,660,775,000	5.8	1,550,425,321	5.3	93.4	1,550,208,321
16 財産収入	146,197,000	0.5	169,541,956	0.6	116.0	169,541,956
17 寄附金	361,729,000	1.3	371,587,484	1.3	102.7	371,587,484
18 繰入金	1,080,759,000	3.8	1,080,759,000	3.7	100.0	1,080,759,000
19 繰越金	1,265,744,380	4.4	1,265,745,033	4.3	100.0	1,265,745,033
20 諸収入	548,746,000	1.9	692,172,746	2.4	126.1	670,720,169
21 市債	2,014,600,000	7.0	1,619,500,000	5.6	80.4	1,619,500,000
合計	28,738,930,380	100.0	29,079,825,748	100.0	101.2	28,726,847,908

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
37.4	102.9	98.4	6,096,498	94.4	0.1	173,423,575	50.0	1.6
0.6	116.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	151.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	184.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	304.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	221.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.6	108.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	105.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	188.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.5	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	91.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	96.2	98.4	32,000	0.5	0.0	2,164,190	0.6	1.6
0.4	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22.6	94.0	97.7	0	0.0	0.0	149,592,000	43.2	2.3
5.4	93.3	100.0	0	0.0	0.0	217,000	0.1	0.0
0.6	116.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.3	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.3	122.2	96.9	330,220	5.1	0.0	21,122,357	6.1	3.1
5.6	80.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.0	98.8	6,458,718	100.0	0.0	346,519,122	100.0	1.2

4 一般会計款別歳出一覧表

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 議会費	226,687,000	0.8	221,917,357	0.8
2 総務費	4,527,547,000	15.8	3,744,680,565	14.0
3 民生費	12,285,881,000	42.8	11,555,905,773	43.3
4 衛生費	2,381,230,600	8.3	2,225,233,973	8.3
5 労働費	1,718,000	0.0	1,703,680	0.0
6 農林水産業費	195,934,000	0.7	191,456,996	0.7
7 商工費	205,015,000	0.7	197,152,583	0.8
8 土木費	1,594,305,000	5.5	1,577,351,825	5.9
9 消防費	840,495,000	2.9	832,956,883	3.1
10 教育費	2,511,820,280	8.7	2,223,322,990	8.3
11 災害復旧費	100,000	0.0	0	0.0
12 公債費	1,350,596,000	4.7	1,349,903,575	5.1
13 諸支出金	2,596,078,000	9.0	2,596,063,910	9.7
14 予備費	21,523,500	0.1	0	0.0
合計	28,738,930,380	100.0	26,717,650,110	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する %
97.9	0	0.0	0.0	4,769,643	0.4	2.1
82.7	716,477,000	76.0	15.8	66,389,435	6.1	1.5
94.1	201,931,000	21.4	1.6	528,044,227	49.0	4.3
93.4	0	0.0	0.0	155,996,627	14.5	6.6
99.2	0	0.0	0.0	14,320	0.0	0.8
97.7	280,000	0.0	0.1	4,197,004	0.4	2.1
96.2	0	0.0	0.0	7,862,417	0.7	3.8
98.9	0	0.0	0.0	16,953,175	1.6	1.1
99.1	0	0.0	0.0	7,538,117	0.7	0.9
88.5	24,758,000	2.6	1.0	263,739,290	24.5	10.5
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	100.0
99.9	0	0.0	0.0	692,425	0.1	0.1
100.0	0	0.0	0.0	14,090	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	21,523,500	2.0	100.0
93.0	943,446,000	100.0	3.3	1,077,834,270	100.0	3.8

5 一般会計款別歳入年度比較表

区分 款別	収 入 済 額			指	
	元 年 度	2 年 度	3 年 度	元年度	2年度
1 市税	11,021,523,353	10,956,779,861	10,741,970,436	100.0	99.4
2 地方譲与税	167,038,016	167,914,000	170,020,000	100.0	100.5
3 利子割交付金	10,553,000	11,649,000	7,595,000	100.0	110.4
4 配当割交付金	73,310,000	68,267,000	93,293,000	100.0	93.1
5 株式等譲渡所得割交付金	37,758,000	64,627,000	106,690,000	100.0	171.2
6 法人事業税交付金	---	50,587,000	108,267,000	---	---
7 地方消費税交付金	1,185,306,000	1,465,923,000	1,602,307,000	100.0	123.7
8 環境性能割交付金	15,254,000	32,978,718	31,577,567	100.0	216.2
9 地方特例交付金	260,133,000	94,143,000	219,927,000	100.0	36.2
10 地方交付税	1,189,892,000	1,290,976,000	2,162,189,000	100.0	108.5
11 交通安全対策特別交付金	10,890,000	11,870,000	10,977,000	100.0	109.0
12 分担金及び負担金	226,741,240	131,223,790	135,344,830	100.0	57.9
13 使用料及び手数料	126,828,716	108,014,884	116,992,698	100.0	85.2
14 国庫支出金	3,020,299,599	10,916,316,760	6,491,635,414	100.0	361.4
15 県支出金	1,361,495,746	1,607,706,844	1,550,208,321	100.0	118.1
16 財産収入	3,665,020	105,397,674	169,541,956	100.0	2,875.8
17 寄附金	269,266,199	378,891,004	371,587,484	100.0	140.7
18 繰入金	438,008,000	1,377,872,000	1,080,759,000	100.0	314.6
19 繰越金	1,383,113,448	1,516,458,012	1,265,745,033	100.0	109.6
20 諸収入	801,761,965	634,227,728	670,720,169	100.0	79.1
21 市債	1,601,800,000	1,549,473,000	1,619,500,000	100.0	96.7
自動車取得税交付金	49,461,458	---	---	100.0	---
合計	23,254,098,760	32,541,296,275	28,726,847,908	100.0	139.9

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度
97.5	47.4	33.7	37.4	106.2	102.2	102.9	98.0	98.2	98.4
101.8	0.7	0.5	0.6	109.4	107.9	116.7	100.0	100.0	100.0
72.0	0.0	0.0	0.0	105.5	233.0	151.9	100.0	100.0	100.0
127.3	0.3	0.2	0.3	144.0	126.2	184.9	100.0	100.0	100.0
282.6	0.2	0.2	0.4	75.5	161.6	304.8	100.0	100.0	100.0
---	---	0.2	0.4	---	117.6	221.0	---	100.0	100.0
135.2	5.1	4.5	5.6	95.6	103.2	108.3	100.0	100.0	100.0
207.0	0.1	0.1	0.1	101.7	109.9	105.3	100.0	100.0	100.0
84.5	1.1	0.3	0.8	154.6	100.0	188.0	100.0	100.0	100.0
181.7	5.1	4.0	7.5	102.1	101.6	101.7	100.0	100.0	100.0
100.8	0.0	0.0	0.0	90.8	98.9	91.5	100.0	100.0	100.0
59.7	1.0	0.4	0.5	98.1	92.3	96.2	97.1	97.7	98.4
92.2	0.5	0.3	0.4	103.3	83.3	97.3	100.0	100.0	100.0
214.9	13.0	33.5	22.6	87.0	98.7	94.0	91.1	99.1	97.7
113.9	5.9	4.9	5.4	93.6	94.1	93.3	100.0	100.0	100.0
4,625.9	0.0	0.3	0.6	112.2	100.0	116.0	100.0	100.0	100.0
138.0	1.2	1.2	1.3	101.6	100.5	102.7	100.0	100.0	100.0
246.7	1.9	4.2	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
91.5	5.9	4.7	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
83.7	3.5	2.0	2.3	106.4	124.9	122.2	98.0	96.5	96.9
101.1	6.9	4.8	5.6	64.3	74.2	80.4	100.0	100.0	100.0
---	0.2	---	---	109.9	---	---	100.0	---	---
123.5	100.0	100.0	100.0	97.3	99.1	100.0	97.7	99.0	98.8

6 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 済 額		
	元 年 度	2 年 度	3 年 度
1 議会費	222,958,740	230,881,655	221,917,357
2 総務費	2,429,714,272	9,644,134,871	3,744,680,565
3 民生費	9,419,458,980	9,749,419,250	11,555,905,773
4 衛生費	1,261,607,013	1,406,718,846	2,225,233,973
5 労働費	19,489,800	2,254,560	1,703,680
6 農林水産業費	193,839,094	205,307,561	191,456,996
7 商工費	298,138,917	427,159,602	197,152,583
8 土木費	1,571,149,882	1,429,785,771	1,577,351,825
9 消防費	864,487,580	990,751,486	832,956,883
10 教育費	2,919,015,736	2,891,388,515	2,223,322,990
11 災害復旧費	0	0	0
12 公債費	1,257,847,319	1,290,671,315	1,349,903,575
13 諸支出金	1,279,933,415	3,007,077,810	2,596,063,910
14 予備費	0	0	0
合計	21,737,640,748	31,275,551,242	26,717,650,110

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
100.0	103.6	99.5	1.0	0.7	0.8	97.3	97.6	97.9
100.0	396.9	154.1	11.2	30.8	14.0	95.9	98.9	82.7
100.0	103.5	122.7	43.3	31.2	43.3	94.7	94.9	94.1
100.0	111.5	176.4	5.8	4.5	8.3	96.1	91.7	93.4
100.0	11.6	8.7	0.1	0.0	0.0	89.7	68.9	99.2
100.0	105.9	98.8	0.9	0.7	0.7	94.8	96.8	97.7
100.0	143.3	66.1	1.4	1.4	0.8	83.0	94.7	96.2
100.0	91.0	100.4	7.2	4.6	5.9	98.0	96.8	98.9
100.0	114.6	96.4	4.0	3.2	3.1	99.6	99.5	99.1
100.0	99.1	76.2	13.4	9.2	8.3	68.3	80.2	88.5
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	102.6	107.3	5.8	4.1	5.1	99.9	99.9	99.9
100.0	234.9	202.8	5.9	9.6	9.7	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	143.9	122.9	100.0	100.0	100.0	90.9	95.2	93.0

7 市税状況一覧表

(1) 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	4,803,693,000	5,129,899,355	4,953,303,662	64,220,119	5,017,523,781
個人	4,487,338,000	4,652,823,743	4,482,196,062	63,019,219	4,545,215,281
法人	316,355,000	477,075,612	471,107,600	1,200,900	472,308,500
固定資産税	4,438,523,000	4,533,508,513	4,457,986,317	24,768,841	4,482,755,158
固定資産税	4,432,282,000	4,527,267,313	4,451,745,117	24,768,841	4,476,513,958
国有資産等 所在市町村 交付金	6,241,000	6,241,200	6,241,200	---	6,241,200
軽自動車税	141,267,000	162,816,775	153,790,927	2,727,461	156,518,388
環境性能割	4,201,000	10,878,900	10,878,900	0	10,878,900
種別割	137,066,000	151,937,875	142,912,027	2,727,461	145,639,488
たばこ税	386,409,000	406,788,465	406,788,465	---	406,788,465
都市計画税	671,247,000	688,477,401	674,631,106	3,753,538	678,384,644
合計	10,441,139,000	10,921,490,509	10,646,500,477	95,469,959	10,741,970,436

(2) 市税収入年度比較表

区分 税目別	元 年 度				2
	調定額	収入済額	収入率	構成比率	調定額
市民税	5,429,347,534	5,294,537,440	97.5	48.0	5,278,800,223
固定資産税	4,606,176,048	4,537,077,838	98.5	41.2	4,654,183,521
軽自動車税	142,854,407	135,125,072	94.6	1.2	152,969,435
たばこ税	371,240,746	371,240,746	100.0	3.4	375,716,484
都市計画税	696,153,134	683,542,257	98.2	6.2	698,612,466
合計	11,245,771,869	11,021,523,353	98.0	100.0	11,160,282,129

(単位 円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 対する%	調定額に 対する%	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
104.5	97.8	46.7	5,747,798	58,176,038	48,451,738	106,627,776
101.3	97.7	42.3	5,505,898	56,144,438	45,958,126	102,102,564
149.3	99.0	4.4	241,900	2,031,600	2,493,612	4,525,212
101.0	98.9	41.7	42,000	19,782,183	30,929,172	50,711,355
101.0	98.9	41.7	42,000	19,782,183	30,929,172	50,711,355
100.0	100.0	0.0	0	0	---	0
110.8	96.1	1.5	306,700	2,010,373	3,981,314	5,991,687
259.0	100.0	0.1	0	0	---	0
106.3	95.9	1.4	306,700	2,010,373	3,981,314	5,991,687
105.3	100.0	3.8	0	0	---	0
101.1	98.5	6.3	0	3,072,194	7,020,563	10,092,757
102.9	98.4	100.0	6,096,498	83,040,788	90,382,787	173,423,575

(単位 円、%)

年 度			3 年 度			
収 入 済 額	収入率	構成比率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	構成比率
5,151,677,538	97.6	47.0	5,129,899,355	5,017,523,781	97.8	46.7
4,596,345,158	98.8	42.0	4,533,508,513	4,482,755,158	98.9	41.7
145,520,160	95.1	1.3	162,816,775	156,518,388	96.1	1.5
375,716,484	100.0	3.4	406,788,465	406,788,465	100.0	3.8
687,520,521	98.4	6.3	688,477,401	678,384,644	98.5	6.3
10,956,779,861	98.2	100.0	10,921,490,509	10,741,970,436	98.4	100.0

8 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別		区分	
		元年度	2年度
自主財源	市税	11,021,523,353	10,956,779,861
	分担金及び負担金	226,741,240	131,223,790
	使用料及び手数料	126,828,716	108,014,884
	財産収入	3,665,020	105,397,674
	寄附金	269,266,199	378,891,004
	繰入金	438,008,000	1,377,872,000
	繰越金	1,383,113,448	1,516,458,012
	諸収入	801,761,965	634,227,728
	計	14,270,907,941	15,208,864,953
依存財源	地方譲与税	167,038,016	167,914,000
	利子割交付金	10,553,000	11,649,000
	配当割交付金	73,310,000	68,267,000
	株式等譲渡所得割交付金	37,758,000	64,627,000
	法人事業税交付金	---	50,587,000
	地方消費税交付金	1,185,306,000	1,465,923,000
	環境性能割交付金	15,254,000	32,978,718
	地方特例交付金	260,133,000	94,143,000
	地方交付税	1,189,892,000	1,290,976,000
	交通安全対策特別交付金	10,890,000	11,870,000
	国庫支出金	3,020,299,599	10,916,316,760
	県支出金	1,361,495,746	1,607,706,844
	市債	1,601,800,000	1,549,473,000
	自動車取得税交付金	49,461,458	---
計	8,983,190,819	17,332,431,322	
合計		23,254,098,760	32,541,296,275

(単位 円、%)

額	構 成 比 率			指 数		
	3 年 度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度
10,741,970,436	47.4	33.7	37.4	100.0	99.4	97.5
135,344,830	1.0	0.4	0.5	100.0	57.9	59.7
116,992,698	0.5	0.3	0.4	100.0	85.2	92.2
169,541,956	0.0	0.3	0.6	100.0	2,875.8	4,625.9
371,587,484	1.2	1.2	1.3	100.0	140.7	138.0
1,080,759,000	1.9	4.2	3.8	100.0	314.6	246.7
1,265,745,033	5.9	4.7	4.4	100.0	109.6	91.5
670,720,169	3.5	2.0	2.3	100.0	79.1	83.7
14,552,661,606	61.4	46.8	50.7	100.0	106.6	102.0
170,020,000	0.7	0.5	0.6	100.0	100.5	101.8
7,595,000	0.0	0.0	0.0	100.0	110.4	72.0
93,293,000	0.3	0.2	0.3	100.0	93.1	127.3
106,690,000	0.2	0.2	0.4	100.0	171.2	282.6
108,267,000	---	0.2	0.4	---	---	---
1,602,307,000	5.1	4.5	5.6	100.0	123.7	135.2
31,577,567	0.1	0.1	0.1	100.0	216.2	207.0
219,927,000	1.1	0.3	0.8	100.0	36.2	84.5
2,162,189,000	5.1	4.0	7.5	100.0	108.5	181.7
10,977,000	0.0	0.0	0.0	100.0	109.0	100.8
6,491,635,414	13.0	33.5	22.6	100.0	361.4	214.9
1,550,208,321	5.9	4.9	5.4	100.0	118.1	113.9
1,619,500,000	6.9	4.8	5.6	100.0	96.7	101.1
---	0.2	---	---	100.0	---	---
14,174,186,302	38.6	53.2	49.3	100.0	192.9	157.8
28,726,847,908	100.0	100.0	100.0	100.0	139.9	123.5

特別会計

9 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
国民健康 保険	1 国民健康保険税	1,142,644,000	17.8	1,480,145,944	22.3	129.5	1,231,321,901
	2 国庫支出金	1,000	0.0	997,000	0.0	99,700.0	997,000
	3 県支出金	4,480,332,000	69.9	4,469,086,035	67.5	99.7	4,469,086,035
	4 財産収入	145,000	0.0	144,977	0.0	100.0	144,977
	5 繰入金	730,815,000	11.4	597,865,723	9.0	81.8	597,865,723
	6 繰越金	43,756,000	0.7	43,756,423	0.7	100.0	43,756,423
	7 諸収入	8,806,000	0.2	34,017,545	0.5	386.3	32,864,557
	計	6,406,499,000	100.0	6,626,013,647	100.0	103.4	6,376,036,616
土地取得	1 繰越金	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0
	2 諸収入	999,000	99.9	723,525	100.0	72.4	723,525
	計	1,000,000	100.0	723,525	100.0	72.4	723,525
墓園 事業	1 事業収入	9,492,000	40.1	10,045,940	40.5	105.8	10,045,940
	2 財産収入	1,000	0.0	96,756	0.4	9,675.6	96,756
	3 繰入金	7,206,000	30.4	7,206,000	29.1	100.0	7,206,000
	4 繰越金	7,000,000	29.5	7,447,444	30.0	106.4	7,447,444
	5 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	23,700,000	100.0	24,796,140	100.0	104.6	24,796,140
有料駐 車場 事業	1 使用料及び手数料	13,528,000	62.9	13,403,170	62.7	99.1	13,403,170
	2 繰入金	4,602,000	21.4	4,602,000	21.5	100.0	4,602,000
	3 繰越金	3,368,000	15.7	3,368,227	15.8	100.0	3,368,227
	4 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	---	0
	計	21,500,000	100.0	21,373,397	100.0	99.4	21,373,397

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
19.3	107.8	83.2	8,132,253	94.5	0.5	240,835,190	99.7	16.3
0.0	99,700.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
70.1	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9.4	81.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	373.2	96.6	473,519	5.5	1.4	679,469	0.3	2.0
100.0	99.5	96.2	8,605,772	100.0	0.1	241,514,659	100.0	3.6
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	72.4	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	72.4	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
40.5	105.8	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.4	9,675.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
29.1	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
30.0	106.4	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	104.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
62.7	99.1	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
21.5	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
15.8	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	---	---	0	---	---	0	---	---
100.0	99.4	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
介護 保険	1 介護保険料	1,225,317,000	22.6	1,255,224,357	23.2	102.4	1,244,254,034
	2 使用料及び手数料	1,190,000	0.0	913,550	0.0	76.8	913,550
	3 国庫支出金	944,113,000	17.4	1,018,582,842	18.9	107.9	1,018,582,842
	4 支払基金交付金	1,297,049,000	24.0	1,229,453,667	22.7	94.8	1,229,453,667
	5 県支出金	732,852,000	13.5	731,876,847	13.5	99.9	731,876,847
	6 財産収入	689,000	0.0	688,363	0.0	99.9	688,363
	7 繰入金	919,413,000	17.0	869,773,976	16.1	94.6	869,773,976
	8 繰越金	299,234,000	5.5	299,234,887	5.5	100.0	299,234,887
	9 諸収入	109,000	0.0	2,193,336	0.1	2,012.2	2,193,336
	計	5,419,966,000	100.0	5,407,941,825	100.0	99.8	5,396,971,502
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	993,136,000	81.6	953,770,800	81.6	96.0	948,557,889
	2 繰入金	162,072,000	13.3	161,585,031	13.8	99.7	161,585,031
	3 繰越金	17,124,000	1.4	17,123,445	1.5	100.0	17,123,445
	4 諸収入	44,740,000	3.7	36,082,822	3.1	80.7	36,082,822
	計	1,217,072,000	100.0	1,168,562,098	100.0	96.0	1,163,349,187
水上 太陽 光発 電事 業	1 事業収入	61,497,000	86.0	57,629,371	82.2	93.7	57,629,371
	2 財産収入	1,000	0.0	904	0.0	90.4	904
	3 繰越金	10,000,000	14.0	12,518,216	17.8	125.2	12,518,216
	4 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	71,500,000	100.0	70,148,491	100.0	98.1	70,148,491

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
23.1	101.5	99.1	1,148,100	100.0	0.1	10,287,823	100.0	0.8
0.0	76.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18.9	107.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22.8	94.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.6	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16.1	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	2,012.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.6	99.8	1,148,100	100.0	0.0	10,287,823	100.0	0.2
81.5	95.5	99.5	311,800	100.0	0.0	5,036,111	100.0	0.5
13.9	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.1	80.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	95.6	99.6	311,800	100.0	0.0	5,036,111	100.0	0.4
82.2	93.7	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	90.4	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
17.8	125.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	98.1	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

10 特別會計款別歳出一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
国民健康 保 険	1 総務費	93,542,000	1.5	86,219,907	1.4
	2 保険給付費	4,442,541,000	69.3	4,382,928,621	69.3
	3 国民健康保険事業費納付金	1,758,867,000	27.5	1,758,864,775	27.8
	4 保健事業費	63,554,000	1.0	59,468,117	0.9
	5 基金積立金	35,352,000	0.5	35,352,000	0.5
	6 公債費	813,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	6,830,000	0.1	3,892,726	0.1
	8 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0
	計	6,406,499,000	100.0	6,326,726,146	100.0
土 地 取 得	1 土地取得費	276,000	27.6	0	0.0
	2 土地開発基金費	724,000	72.4	723,525	100.0
	計	1,000,000	100.0	723,525	100.0
墓 園 事 業	1 総務費	13,676,000	57.7	8,972,685	49.9
	2 墓園事業費	482,000	2.0	481,667	2.7
	3 公債費	8,542,000	36.1	8,513,683	47.4
	4 予備費	1,000,000	4.2	0	0.0
	計	23,700,000	100.0	17,968,035	100.0
有 料 駐 車 場 事 業	1 総務費	22,000	0.1	2,585	0.0
	2 駐車場維持管理費	15,549,000	72.3	14,750,949	83.4
	3 公債費	2,929,000	13.6	2,927,508	16.6
	4 予備費	3,000,000	14.0	0	0.0
	計	21,500,000	100.0	17,681,042	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
92.2	0	---	0.0	7,322,093	9.2	7.8
98.7	0	---	0.0	59,612,379	74.7	1.3
100.0	0	---	0.0	2,225	0.0	0.0
93.6	0	---	0.0	4,085,883	5.1	6.4
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	813,000	1.0	100.0
57.0	0	---	0.0	2,937,274	3.7	43.0
0.0	0	---	0.0	5,000,000	6.3	100.0
98.8	0	---	0.0	79,772,854	100.0	1.2
0.0	0	---	0.0	276,000	99.8	100.0
99.9	0	---	0.0	475	0.2	0.1
72.4	0	---	0.0	276,475	100.0	27.6
65.6	0	---	0.0	4,703,315	82.1	34.4
99.9	0	---	0.0	333	0.0	0.1
99.7	0	---	0.0	28,317	0.5	0.3
0.0	0	---	0.0	1,000,000	17.4	100.0
75.8	0	---	0.0	5,731,965	100.0	24.2
11.8	0	---	0.0	19,415	0.5	88.3
94.9	0	---	0.0	798,051	20.9	5.1
99.9	0	---	0.0	1,492	0.0	0.1
0.0	0	---	0.0	3,000,000	78.6	100.0
82.2	0	---	0.0	3,818,958	100.0	17.8

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
介 護 保 険	1 総務費	138,655,000	2.6	124,376,915	2.4
	2 保険給付費	4,697,989,000	86.7	4,447,004,585	87.0
	3 地域支援事業費	279,017,000	5.1	251,049,720	4.9
	4 保健福祉事業費	2,180,000	0.0	1,146,634	0.0
	5 基金積立金	222,781,000	4.1	222,781,000	4.4
	6 公債費	401,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	68,943,000	1.3	67,980,687	1.3
	8 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0
	計	5,419,966,000	100.0	5,114,339,541	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	61,201,000	5.0	53,252,088	4.6
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,154,202,000	94.8	1,105,712,843	95.4
	3 諸支出金	1,169,000	0.1	421,800	0.0
	4 予備費	500,000	0.1	0	0.0
	計	1,217,072,000	100.0	1,159,386,731	100.0
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	19,310,000	27.0	17,507,492	29.7
	2 太陽光発電事業費	700,000	1.0	0	0.0
	3 公債費	28,737,000	40.2	28,735,152	48.7
	4 諸支出金	12,753,000	17.8	12,753,000	21.6
	5 予備費	10,000,000	14.0	0	0.0
	計	71,500,000	100.0	58,995,644	100.0

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
89.7	0	---	0.0	14,278,085	4.7	10.3
94.7	0	---	0.0	250,984,415	82.1	5.3
90.0	0	---	0.0	27,967,280	9.2	10.0
52.6	0	---	0.0	1,033,366	0.3	47.4
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	401,000	0.1	100.0
98.6	0	---	0.0	962,313	0.3	1.4
0.0	0	---	0.0	10,000,000	3.3	100.0
94.4	0	---	0.0	305,626,459	100.0	5.6
87.0	0	---	0.0	7,948,912	13.8	13.0
95.8	0	---	0.0	48,489,157	84.0	4.2
36.1	0	---	0.0	747,200	1.3	63.9
0.0	0	---	0.0	500,000	0.9	100.0
95.3	0	---	0.0	57,685,269	100.0	4.7
90.7	0	---	0.0	1,802,508	14.4	9.3
0.0	0	---	0.0	700,000	5.6	100.0
100.0	0	---	0.0	1,848	0.0	0.0
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	10,000,000	80.0	100.0
82.5	0	---	0.0	12,504,356	100.0	17.5

11 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別	収 入 済 額			指 数		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,294,464,417	1,268,138,796	1,231,321,901	100.0	98.0	95.1
	2 国庫支出金	1,019,000	17,706,000	997,000	100.0	1,737.6	97.8
	3 県支出金	4,200,023,554	4,218,940,366	4,469,086,035	100.0	100.5	106.4
	4 財産収入	0	94,492	144,977	---	---	---
	5 繰入金	608,689,745	564,198,038	597,865,723	100.0	92.7	98.2
	6 繰越金	49,505,144	30,222,813	43,756,423	100.0	61.0	88.4
	7 諸収入	42,337,802	35,214,650	32,864,557	100.0	83.2	77.6
	計	6,196,039,662	6,134,515,155	6,376,036,616	100.0	99.0	102.9
土地取得	1 繰越金	0	0	0	---	---	---
	2 諸収入	426,160	686,757	723,525	100.0	161.2	169.8
	3 財産収入	4,285	---	---	100.0	---	---
	計	430,445	686,757	723,525	100.0	159.5	168.1
墓園事業	1 事業収入	9,947,820	8,456,940	10,045,940	100.0	85.0	101.0
	2 財産収入	15,918	100,760	96,756	100.0	633.0	607.8
	3 繰入金	5,363,153	5,406,000	7,206,000	100.0	100.8	134.4
	4 繰越金	12,391,251	10,081,487	7,447,444	100.0	81.4	60.1
	5 諸収入	0	0	0	---	---	---
	計	27,718,142	24,045,187	24,796,140	100.0	86.7	89.5
農村集落家庭排水施設	1 分担金及び負担金	6,979,400	5,116,300	---	100.0	73.3	---
	2 使用料及び手数料	65,820,434	65,087,273	---	100.0	98.9	---
	3 繰入金	0	0	---	---	---	---
	4 繰越金	29,546,420	49,045,097	---	100.0	166.0	---
	5 諸収入	46,833	494,955	---	100.0	1,056.9	---
	6 市債	24,100,000	---	---	100.0	---	---
	計	126,493,087	119,743,625	---	100.0	94.7	---
有料駐車場事業	1 使用料及び手数料	18,259,760	11,725,540	13,403,170	100.0	64.2	73.4
	2 繰入金	31,600,000	24,191,000	4,602,000	100.0	76.6	14.6
	3 繰越金	3,090,824	2,728,050	3,368,227	100.0	88.3	109.0
	4 諸収入	0	0	0	---	---	---
	計	52,950,584	38,644,590	21,373,397	100.0	73.0	40.4

(単位 円、%)

構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
元 年 度	2 年 度	3 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
20.9	20.6	19.3	102.4	104.7	107.8	79.8	81.3	83.2
0.0	0.3	0.0	165.2	106.4	99,700.0	100.0	100.0	100.0
67.8	68.8	70.1	94.3	98.4	99.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	100.0	---	100.0	100.0
9.8	9.2	9.4	89.1	86.7	81.8	100.0	100.0	100.0
0.8	0.5	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.7	0.6	0.5	413.3	344.7	373.2	94.3	96.6	96.6
100.0	100.0	100.0	95.9	98.9	99.5	95.0	95.4	96.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
99.0	100.0	100.0	61.0	76.2	72.4	100.0	100.0	100.0
1.0	---	---	85.7	---	---	100.0	---	---
100.0	100.0	100.0	61.1	76.1	72.4	100.0	100.0	100.0
35.9	35.2	40.5	89.3	73.6	105.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.4	0.4	1,591.8	10,076.0	9,675.6	100.0	100.0	100.0
19.3	22.5	29.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
44.7	41.9	30.0	177.0	144.0	106.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
100.0	100.0	100.0	177.9	100.6	104.6	100.0	100.0	100.0
5.5	4.3	---	310.3	227.5	---	100.0	100.0	---
52.0	54.3	---	111.4	108.0	---	99.8	97.1	---
0.0	0.0	---	---	---	---	---	---	---
23.4	41.0	---	363.9	100.9	---	100.0	100.0	---
0.0	0.4	---	1,561.1	16,498.5	---	100.0	100.0	---
19.1	---	---	92.7	---	---	100.0	---	---
100.0	100.0	---	132.5	107.7	---	99.9	98.4	---
34.5	30.3	62.7	90.4	99.6	99.1	100.0	100.0	100.0
59.7	62.6	21.5	97.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5.8	7.1	15.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---	---	---
100.0	100.0	100.0	94.9	99.9	99.4	100.0	100.0	100.0

会計別	区分 款別	収 入 済 額			指 数		
		元 年 度	2 年 度	3 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
介 護 保 険	1 介護保険料	1,214,922,133	1,212,053,293	1,244,254,034	100.0	99.8	102.4
	2 使用料及び手数料	1,059,000	1,123,400	913,550	100.0	106.1	86.3
	3 国庫支出金	927,509,625	1,014,580,023	1,018,582,842	100.0	109.4	109.8
	4 支払基金交付金	1,125,389,398	1,182,552,663	1,229,453,667	100.0	105.1	109.2
	5 県支出金	671,253,674	686,668,567	731,876,847	100.0	102.3	109.0
	6 財産収入	384,713	659,284	688,363	100.0	171.4	178.9
	7 繰入金	749,724,934	841,762,444	869,773,976	100.0	112.3	116.0
	8 繰越金	144,269,034	137,724,844	299,234,887	100.0	95.5	207.4
	9 諸収入	5,444,295	1,048,431	2,193,336	100.0	19.3	40.3
	計	4,839,956,806	5,078,172,949	5,396,971,502	100.0	104.9	111.5
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	841,589,200	949,987,900	948,557,889	100.0	112.9	112.7
	2 繰入金	132,753,088	157,212,838	161,585,031	100.0	118.4	121.7
	3 繰越金	1,861,356	3,179,556	17,123,445	100.0	170.8	919.9
	4 諸収入	181,600	37,048,643	36,082,822	100.0	20,401.2	19,869.4
	5 国庫支出金	---	344,000	---	---	---	---
	計	976,385,244	1,147,772,937	1,163,349,187	100.0	117.6	119.1
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 事業収入	65,570,771	62,276,262	57,629,371	100.0	95.0	87.9
	2 財産収入	50	601	904	100.0	1,202.0	1,808.0
	3 繰越金	11,015,664	10,126,740	12,518,216	100.0	91.9	113.6
	4 諸収入	299,000	0	0	100.0	0.0	0.0
	計	76,885,485	72,403,603	70,148,491	100.0	94.2	91.2

構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
25.1	23.9	23.1	101.0	101.0	101.5	98.3	98.7	99.1
0.0	0.0	0.0	89.0	94.4	76.8	100.0	100.0	100.0
19.2	20.0	18.9	103.9	112.9	107.9	100.0	100.0	100.0
23.2	23.3	22.8	92.8	94.9	94.8	100.0	100.0	100.0
13.9	13.5	13.6	98.3	97.3	99.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
15.5	16.6	16.1	95.9	94.5	94.6	100.0	100.0	100.0
3.0	2.7	5.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	4,994.8	961.9	2,012.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.4	100.0	99.6	99.6	99.7	99.8
86.2	82.8	81.5	94.7	101.5	95.5	99.4	99.4	99.5
13.6	13.7	13.9	97.8	99.6	99.7	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	1.5	186,135.6	317,955.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	3.2	3.1	13.2	87.0	80.7	100.0	100.0	100.0
---	0.0	---	---	100.0	---	---	100.0	---
100.0	100.0	100.0	95.2	100.9	95.6	99.4	99.5	99.6
85.3	86.0	82.2	97.8	102.1	93.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	5.0	60.1	90.4	100.0	100.0	100.0
14.3	14.0	17.8	100.0	100.0	125.2	100.0	100.0	100.0
0.4	0.0	0.0	2,718.2	0.0	0.0	100.0	---	---
100.0	100.0	100.0	98.5	101.8	98.1	100.0	100.0	100.0

12 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 款別	支 出 濟 額		
		元 年 度	2 年 度	3 年 度
国民健康保険	1 総務費	88,505,920	103,790,198	86,219,907
	2 保険給付費	4,156,350,450	4,161,463,534	4,382,928,621
	3 国民健康保険事業費納付金	1,827,270,549	1,744,697,324	1,758,864,775
	4 保健事業費	50,743,932	50,906,569	59,468,117
	5 基金積立金	39,723,000	24,680,000	35,352,000
	6 公債費	0	0	0
	7 諸支出金	3,222,998	5,221,107	3,892,726
	8 予備費	0	0	0
	計	6,165,816,849	6,090,758,732	6,326,726,146
土地取得	1 土地取得費	0	0	0
	2 土地開発基金費	426,160	686,757	723,525
	3 諸支出金	4,285	---	---
	計	430,445	686,757	723,525
墓園事業	1 総務費	8,505,115	7,534,987	8,972,685
	2 墓園事業費	482,367	482,017	481,667
	3 公債費	8,649,173	8,580,739	8,513,683
	4 予備費	0	0	0
	計	17,636,655	16,597,743	17,968,035
農村集落家庭排水施設	1 総務費	5,675,686	5,712,396	---
	2 家庭排水施設事業費	65,487,611	21,907,403	---
	3 公債費	6,284,693	4,454,728	---
	4 予備費	0	0	---
	計	77,447,990	32,074,527	---
有料駐車場事業	1 総務費	18,049	15,790	2,585
	2 駐車場維持管理費	15,897,081	15,031,835	14,750,949
	3 公債費	34,307,404	20,228,738	2,927,508
	4 予備費	0	0	0
	計	50,222,534	35,276,363	17,681,042

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
元 年 度	2 年 度	3 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
100.0	117.3	97.4	1.4	1.7	1.4	94.6	93.7	92.2
100.0	100.1	105.5	67.4	68.3	69.3	93.9	97.8	98.7
100.0	95.5	96.3	29.6	28.7	27.8	100.0	100.0	100.0
100.0	100.3	117.2	0.8	0.8	0.9	89.5	86.1	93.6
100.0	62.1	89.0	0.7	0.4	0.5	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	162.0	120.8	0.1	0.1	0.1	64.7	95.8	57.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	98.8	102.6	100.0	100.0	100.0	95.4	98.2	98.8
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	161.2	169.8	99.0	100.0	100.0	99.8	100.0	99.9
100.0	---	---	1.0	---	---	85.7	---	---
100.0	159.5	168.1	100.0	100.0	100.0	61.1	76.1	72.4
100.0	88.6	105.5	48.2	45.4	49.9	63.8	54.6	65.6
100.0	99.9	99.9	2.7	2.9	2.7	99.9	99.8	99.9
100.0	99.2	98.4	49.1	51.7	47.4	99.7	99.7	99.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	94.1	101.9	100.0	100.0	100.0	75.0	69.4	75.8
100.0	100.6	---	7.3	17.8	---	52.7	62.9	---
100.0	33.5	---	84.6	68.3	---	84.1	22.6	---
100.0	70.9	---	8.1	13.9	---	100.0	100.0	---
---	---	---	0.0	0.0	---	0.0	0.0	---
100.0	41.4	---	100.0	100.0	---	81.2	28.9	---
100.0	87.5	14.3	0.0	0.1	0.0	54.7	83.1	11.8
100.0	94.6	92.8	31.7	42.6	83.4	86.1	97.4	94.9
100.0	59.0	8.5	68.3	57.3	16.6	100.0	100.0	99.9
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	70.2	35.2	100.0	100.0	100.0	90.0	91.2	82.2

会計別	区分 款別	支 出 濟 額		
		元 年 度	2 年 度	3 年 度
介護 保 険	1 総務費	126,067,229	119,653,268	124,376,915
	2 保険給付費	4,229,278,279	4,293,466,051	4,447,004,585
	3 地域支援事業費	219,117,233	217,911,656	251,049,720
	4 保健福祉事業費	1,988,900	836,330	1,146,634
	5 基金積立金	90,993,000	120,931,000	222,781,000
	6 公債費	0	0	0
	7 諸支出金	34,787,321	26,139,757	67,980,687
	8 予備費	0	0	0
	計	4,702,231,962	4,778,938,062	5,114,339,541
後期 高齢者 医療	1 総務費	11,379,577	57,323,092	53,252,088
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	961,625,411	1,073,066,000	1,105,712,843
	3 諸支出金	200,700	260,400	421,800
	4 予備費	0	0	0
	計	973,205,688	1,130,649,492	1,159,386,731
水上 太陽光 発電 事業	1 総務費	16,779,593	17,243,235	17,507,492
	2 太陽光発電事業費	0	0	0
	3 公債費	28,735,152	28,735,152	28,735,152
	4 諸支出金	21,244,000	13,907,000	12,753,000
	5 予備費	0	0	0
	計	66,758,745	59,885,387	58,995,644

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
元 年 度	2 年 度	3 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
100.0	94.9	98.7	2.7	2.5	2.4	94.4	88.1	89.7
100.0	101.5	105.1	90.0	89.8	87.0	96.0	94.8	94.7
100.0	99.4	114.6	4.7	4.6	4.9	89.2	86.8	90.0
100.0	42.0	57.7	0.0	0.0	0.0	40.4	18.0	52.6
100.0	132.9	244.8	1.9	2.5	4.4	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	75.1	195.4	0.7	0.6	1.3	97.1	98.2	98.6
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	101.6	108.8	100.0	100.0	100.0	95.6	94.1	94.4
100.0	503.7	468.0	1.2	5.1	4.6	81.9	92.5	87.0
100.0	111.6	115.0	98.8	94.9	95.4	95.2	100.0	95.8
100.0	129.7	210.2	0.0	0.0	0.0	14.7	18.5	36.1
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	116.2	119.1	100.0	100.0	100.0	94.9	99.4	95.3
100.0	102.8	104.3	25.1	28.8	29.7	96.4	97.0	90.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	43.1	48.0	48.7	100.0	100.0	100.0
100.0	65.5	60.0	31.8	23.2	21.6	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	89.7	88.4	100.0	100.0	100.0	85.5	84.2	82.5

13 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

款 別 節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費
1 報酬	99,081,860	77,710,871	394,692,983	58,175,766		6,212,100	742,660
2 給料	25,298,220	413,326,748	467,682,069	104,472,324		29,703,374	23,742,600
3 職員手当等	55,540,222	313,810,894	331,792,250	77,253,245		19,429,924	17,761,193
4 共済費	33,322,400	779,223,245					
5 災害補償費		6,529					
6 恩給及び 退職年金							
7 報償費	4,149	13,194,514	10,476,173	2,335,174		84,408	1,715,000
8 旅費	90,160	1,124,870	4,801,747	427,470	680	163,368	79,570
9 交際費	33,000	42,445					
10 需用費	2,820,940	81,625,745	148,026,758	31,961,711		5,779,771	5,415,198
11 役務費	14,300	47,159,471	15,002,853	15,360,781		1,102,249	1,864,394
12 委託料	5,019,168	324,344,218	476,689,857	1,478,685,497		21,673,015	4,228,320
13 使用料及び 賃借料	10,020	82,152,286	27,424,195	9,468,222		2,772,964	1,093,448
14 工事請負費		1,344,426,800	71,990,270	1,736,900		35,801,086	
15 原材料費							
16 公有財産購入費							
17 備品購入費	80,300	20,454,690	11,879,604	1,116,280			
18 負担金、補助 及び交付金	602,618	211,313,398	3,287,050,080	443,093,943	1,703,000	68,734,737	68,510,200
19 扶助費			4,801,980,466				
20 貸付金							72,000,000
21 補償、補填 及び賠償金							
22 償還金、利子 及び割引料		34,553,841	96,713,138	1,007,260			
23 投資及び出資金							
24 積立金							
25 寄附金							
26 公課費		210,000	6,600	139,400			
27 繰出金			1,409,696,730				
合計	221,917,357	3,744,680,565	11,555,905,773	2,225,233,973	1,703,680	191,456,996	197,152,583
款 構 成 比	0.8	14.0	43.3	8.3	0.0	0.7	0.8

(単位 円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	節構成比
2,462,950	12,041,055	309,597,991					960,718,236	3.6
106,962,782		194,456,566					1,365,644,683	5.1
71,349,442	314,883	155,874,432					1,043,126,485	3.9
							812,545,645	3.0
							6,529	0.0
							0	---
30,000	2,450,232	3,048,642					33,338,292	0.2
183,288	335,684	4,655,346					11,862,183	0.0
	10,000	1,000					86,445	0.0
36,027,687	12,879,580	535,564,351					860,101,741	3.2
1,079,821	995,740	30,726,935					113,306,544	0.4
359,446,282	7,201,150	479,474,615					3,156,762,122	11.8
3,610,729	3,944,250	109,167,590					239,643,704	0.9
336,512,061	2,005,300	213,465,040					2,005,937,457	7.5
862,521	42,900						905,421	0.0
		1,067,000					1,067,000	0.1
109,450	29,130,000	79,123,327					141,893,651	0.5
474,112,812	761,466,309	45,895,298					5,362,482,395	20.1
		59,516,899					4,861,497,365	18.2
		690,000					72,690,000	0.3
		951,698					951,698	0.0
		7,060		1,349,903,575			1,482,184,874	5.5
180,000,000							180,000,000	0.7
					2,596,063,910		2,596,063,910	9.7
							0	---
	139,800	39,200					535,000	0.0
4,602,000							1,414,298,730	5.3
1,577,351,825	832,956,883	2,223,322,990	0	1,349,903,575	2,596,063,910	0	26,717,650,110	100.0
5.9	3.1	8.3	---	5.1	9.7	---	100.0	

14 特別会計歳出会計別節別決算額一覧表

会計別 節 別	国民健康保険	土地取得	墓園事業	有料駐車場 事業
1 報酬	9,815,360			
2 給料	28,314,890			
3 職員手当等	18,431,131			
4 共済費	13,337,534			
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 報償費	72,000			
8 旅費	127,868			
9 交際費				
10 需用費	2,826,853		482,745	683,626
11 役務費	8,676,191		61,500	344,488
12 委託料	69,727,925		5,179,684	12,384,020
13 使用料及び賃借料	3,719,570		11,667	120,000
14 工事請負費				1,056,000
15 原材料費				
16 公有財産購入費			470,000	
17 備品購入費				
18 負担金、補助及び交付金	6,132,432,098			
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料	3,892,726		11,665,683	2,927,508
23 投資及び出資金				
24 積立金	35,352,000		96,756	
25 寄附金				
26 公課費				165,400
27 繰出金		723,525		
合 計	6,326,726,146	723,525	17,968,035	17,681,042
会 計 構 成 比	49.8	0.1	0.1	0.1

(単位 円、%)

介護保険	後期高齢者 医療	水上太陽光 発電事業	合 計	節構成比
34,775,129	2,619,919		47,210,408	0.4
25,355,682			53,670,572	0.4
20,167,811	535,345		39,134,287	0.3
12,034,788			25,372,322	0.2
			0	---
			0	---
1,918,000			1,990,000	0.0
394,847	55,190		577,905	0.0
			0	---
10,119,225	489,856	931,652	15,533,957	0.1
13,446,748	6,257,247	1,223,140	30,009,314	0.2
168,642,416	36,201,731	7,854,000	299,989,776	2.4
3,453,282	712,800	2,007,900	10,025,219	0.1
			1,056,000	0.0
			0	---
			470,000	0.0
388,030			388,030	0.0
4,531,026,463	1,105,712,843		11,769,171,404	92.7
1,821,933			1,821,933	0.0
			0	---
			0	---
67,980,687	421,800	28,735,152	115,623,556	0.9
			0	---
222,781,000		500,000	258,729,756	2.0
			0	---
33,500		4,990,800	5,189,700	0.1
	6,380,000	12,753,000	19,856,525	0.2
5,114,339,541	1,159,386,731	58,995,644	12,695,820,664	100.0
40.3	9.1	0.5	100.0	

下水道事業会計

豊 監 第 56 号

令和 4 年 8 月 12 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 月 岡 修 一

令和 3 年度豊明市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 3 年度豊明市下水道事業会計の決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

令和3年度豊明市下水道事業会計決算審査意見	97
第1 基準準拠	97
第2 審査の種類	97
第3 審査の対象	97
第4 審査の期間	97
第5 審査の着眼点	97
第6 審査の実施内容	97
第7 審査の結果	97
第8 審査の概要	98
1 事業概要	98
2 予算執行状況	99
3 経営成績	101
4 財政状況	103
5 資金状況	105
むすび	106

(注記)文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。

令和3年度豊明市下水道事業会計決算審査意見

第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和4年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和3年度豊明市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年7月8日まで

第5 審査の着眼点

- (1) 予算は効率的かつ適正に執行されているか。
- (2) 契約事務は、書類や手続等を法令等に従って適切に処理しているか。
- (3) 財産の管理は適正になされているか。

第6 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対象表及び事業報告書等関係諸帳簿を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査を実施した。

第7 審査の結果

審査に付された会計の決算報告書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示され

ており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。
 なお、本会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査の概要

1 事業概要

下水道事業は、令和2年4月1日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計へ移行し、本年度は2回目の決算となった。

業務実績は、前年度に比べ、処理区域内人口が5,588人増加し56,665人、普及率は8.7ポイント増加し82.9%となった。また、処理区域内で下水道に接続している家屋に住んでいる人の割合を示す水洗化率は97.9%で前年度から0.2ポイント増加した。年間有収水量は9.3%増加し5,401,019^m³、有収率は前年度より4.4ポイント減少し86.1%となった。

業務実績の状況

区 分	単位	3年度	2年度	増減
行政人口 ①	人	68,337	68,839	△ 502
処理区域内人口 ②	人	56,665	51,077	5,588
普及率 (②/①×100)	%	82.9	74.2	8.7
水洗化人口 ③	人	55,456	49,912	5,544
水洗化率 (③/②×100)	%	97.9	97.7	0.2
接続戸数	戸	24,797	22,540	2,257
汚水処理量 ④	m ³	6,273,538	5,461,935	811,603
1日平均汚水処理量	m ³	17,188	14,964	2,224
年間有収水量 ⑤	m ³	5,401,019	4,941,784	459,235
有収率 (⑤/④×100)	%	86.1	90.5	△ 4.4

注) 計数は、端数を整理してある（以下同じ）。

※ 有収水量・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	693,746,000	697,980,200	4,234,200	100.6
営 業 外 収 益	571,048,000	577,346,814	6,298,814	101.1
特 別 利 益	2,043,000	2,080,476	37,476	101.8
合 計	1,266,837,000	1,277,407,490	10,570,490	100.8

収益的収入は、決算額 1,277,407,490円で、予算額 1,266,837,000円に対する収入率は100.8%である。

収入の主なものは、下水道使用料、一般会計からの補助金、長期前受金戻入である。

支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,149,588,700	1,121,857,031	0	27,731,669	97.6
営 業 外 費 用	113,618,300	113,337,594	0	280,706	99.8
特 別 損 失	630,000	687,466	0	△ 57,466	109.1
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	1,266,837,000	1,235,882,091	0	30,954,909	97.6

収益的支出は、決算額 1,235,882,091円、予算額 1,266,837,000円で、不用額 30,954,909円、執行率 97.6%である。

支出の主なものは、流域下水道管理運営費負担金、減価償却費、企業債利息である。

不用額の主なものは、営業費用では流域下水道管理運営費負担金 8,391,318円、営業外費用では一時借入金利息 139,000円である。

なお、営業費用のうち減価償却費 1,926,717円、特別損失のうちその他特別損失 57,466円は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定に基づき予算超過の支出を行っている。

(2) 資本的収入及び支出 (税込)

収 入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	127,000,000	77,400,000	△ 49,600,000	60.9
他会計出資金	180,000,000	180,000,000	0	100.0
他会計負担金	107,155,000	107,155,000	0	100.0
国庫補助金	45,088,000	20,000,000	△ 25,088,000	44.4
負担金等	2,428,000	6,980,300	4,552,300	287.5
合 計	461,671,000	391,535,300	△ 70,135,700	84.8

資本的収入は、決算額 391,535,300円で、予算額 461,671,000円に対する収入率は 84.8%である。

収入の主なものは、他会計出資金、他会計負担金である。

支 出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	250,043,000	160,279,535	0	89,763,465	64.1
企業債償還金	553,929,000	553,928,416	0	584	100.0
合 計	803,972,000	714,207,951	0	89,764,049	88.8

資本的支出は、決算額 714,207,951円で、予算額 803,972,000円に対する執行率は 88.8%である。

支出の主なものは、工事請負費と企業債償還元金である。

不用額の主なものは、管きょ建設改良費の工事請負費 68,564,980円、物件移転等補償費 12,487,507円、流域下水道建設費負担金 4,696,957円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 322,672,651円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,685,316円、引継金 20,028,405円、過年度分損益勘定留保資金 1,041,380円、当年度分損益勘定留保資金 279,917,550円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
総 収 益	1,215,514,267	100.0
営業収益	636,087,495	52.3
営業外収益	577,346,296	47.5
特別利益	2,080,476	0.2
総 費 用	1,180,636,620	100.0
営業費用	1,088,298,921	92.1
営業外費用	91,650,233	7.8
特別損失	687,466	0.1
当年度純利益	34,877,647	-

本年度の総収益 1,215,514,267円に対し、総費用 1,180,636,620円で、当年度純利益は 34,877,647円となっている。

(2) 収益の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
営 業 収 益	636,087,495	52.3
下水道使用料	619,134,989	50.9
他会計負担金	16,952,506	1.4
営 業 外 収 益	577,346,296	47.5
他会計負担金	25,619,398	2.1
他会計補助金	175,550,000	14.4
長期前受金戻入	376,169,946	31.0
雑収益	6,952	0.0
特 別 利 益	2,080,476	0.2
その他特別利益	2,080,476	0.2
総 収 益	1,215,514,267	100.0

営業収益の主なものは下水道使用料 619,134,989円であり、営業外収益の主なものは他会計補助金 175,550,000円、長期前受金戻入 376,169,946円である。

(3) 費用の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
営 業 費 用	1,088,298,921	92.1
管きよ費	53,613,016	4.5
総係費	89,048,805	7.5
流域下水道管理運営費負担金	261,059,544	22.1
減価償却費	683,940,717	57.9
資産減耗費	636,839	0.1
営 業 外 費 用	91,650,233	7.8
支払利息及び企業債取扱諸費	90,584,900	7.7
雑支出	1,065,333	0.1
特 別 損 失	687,466	0.1
その他特別損失	687,466	0.1
総 費 用	1,180,636,620	100.0

営業費用の主なものは、流域下水道管理運営費負担金 261,059,544円、減価償却費 683,940,717円であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 90,584,900円である。

(4) 経営指標

事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と安定性を分析する指標で、100%以上であれば経営の安定が図られている。総収支比率は 103.0%、経常収支比率は 102.8%、営業収支比率は 58.4%となっている。

経 営 比 率

(単位 %)

区 分	3年度	2年度	算 式
総 収 支 比 率	103.0	103.5	(総収益) / (総費用)
経 常 収 支 比 率	102.8	104.0	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)
営 業 収 支 比 率	58.4	58.3	(営業収益) / (営業費用)

(5) 使用料単価及び汚水処理原価 (単位 円/m³)

区 分	3年度	2年度	算 式
使用料単価	114.63	113.11	(下水道使用料) / (年間有収水量)
汚水処理原価	129.28	133.37	(汚水処理費) / (年間有収水量)

※汚水処理原価は、下水道施設の維持管理に要する経費（流域下水道維持管理費等負担金、減価償却費、人件費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費）から算出。

有収水量1 m³当たりの使用料単価は114.63円、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は129.28円であり、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1 m³当たり14.65円の原因割れとなっている。

4 財政状況

(1) 資産 (単位 円、%)

区 分	3年度末	2年度末	対前年度増減額	増減率
固定資産	15,717,876,409	15,167,543,677	550,332,732	103.6
流動資産	255,117,909	139,815,608	115,302,301	182.5
計	15,972,994,318	15,307,359,285	665,635,033	104.3

3年度末の資産総額は15,972,994,318円である。固定資産の主なものは、管きよ等構築物14,746,121,539円、境川流域下水道施設利用権889,119,446円である。

流動資産は、現金預金が185,023,656円、下水道使用料の未収金等が70,094,253円である。

(2) 負債及び資本 (単位 円、%)

区 分	3年度末	2年度末	対前年度増減額	増減率
負債	11,873,261,939	11,469,429,976	403,831,963	103.5
固定負債	3,728,887,410	4,084,631,357	△355,743,947	91.3
流動負債	650,411,846	608,241,934	42,169,912	106.9
繰延収益	7,493,962,683	6,776,556,685	717,405,998	110.6
資本	4,099,732,379	3,837,929,309	261,803,070	106.8
資本金	4,025,264,577	3,798,339,154	226,925,423	106.0
剰余金	74,467,802	39,590,155	34,877,647	188.1
計	15,972,994,318	15,307,359,285	665,635,033	104.3

ア 負債

固定負債は、令和5年度以降に償還する企業債である。

流動負債の主なものは、令和4年度に償還する企業債 526,026,415円である。

繰延収益の主なものは、国庫補助金等の長期前受金 8,189,360,934円である。

イ 資本

資本金は 4,025,264,577円である。

剰余金の主なものは、利益剰余金 73,024,599円であり、これは当年度純利益と前年度繰越利益剰余金が未処分利益剰余金として計上されたものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示すもので、72.6%となっている。

固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされているが、102.6%となっている。

また、流動比率は、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%以上が望ましいとされているが 39.2%となっている。

財 務 比 率

(単位 %)

区 分	3年度	2年度	算 式 (%)
自己資本構成比率	72.6	69.3	(自己資本) / (負債+資本) × 100
固定資産対長期資本比率	102.6	103.2	(固定資産) / (固定負債+自己資本) × 100
流 動 比 率	39.2	23.0	(流動資産) / (流動負債) × 100

※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(4) 企業債の状況

(単位 円)

事業	区分	2年度末現在高	3年度中		3年度末残高
			借入額	元金償還額	
下水道事業		4,731,442,241	77,400,000	553,928,416	4,254,913,825

3年度末の企業債残高は 4,254,913,825円であった。

5 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位 円)

項目	3年度	2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,476,274	167,220,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,971,667	△238,179,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,613,794	△38,448,206
資金増加額	117,890,813	△109,407,253
資金期首残高	67,132,843	176,540,096
資金期末残高	185,023,656	67,132,843

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。現金支出を伴わない減価償却費等に加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、300,476,274円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動において国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、75,971,667円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合などの資金調達方法や、資金に余裕がある場合の借入金返済の状況を表す。新規企業債の借入や他会計からの繰入金による収入があるものの、企業債償還による支出により、106,613,794円の資金減となった。

以上より、本年度における資金期末残高は、期首に比べ 117,890,813円増加し、185,023,656円となった。

む す び

以上が令和3年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、意見を付して本審査の結びとする。

本市の下水道事業は、令和2年4月1日に特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計へ移行し、2回目の決算となった。

業務状況については、前年度と比較すると農排統合事業が完了し供用区域内人口が5,588人増加し、下水道普及率は82.9%と、大幅に増加した。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が5,544人増、接続戸数が2,257戸増加し、水洗化率は、97.9%で前年度から微増となった。有収水量は459,235^m増加したが、有収率については4.4ポイント減少して86.1%となった。

建設改良事業については、農排統合事業として勅使台団地地区の汚水を公共下水道へ流入させるための管きょ埋設工事等を実施した。

経営状況については、総収益が1,215,514,267円で、総費用が1,180,636,620円となっており、収益が費用を34,877,647円上回り、純利益を計上している。

しかしながらこれは一般会計からの繰入金（補助金等）や現金収入を伴わない長期前受金戻入による収益化等により、計数上純利益を計上できたものである。

また下水道使用料単価で汚水処理原価を賄っていない状態であることを鑑みても楽観視できる状況にはない。引き続き未収下水道使用料の発生抑制に取り組みたい。

附 属 资 料

1.比較貸借対照表

項 目	借 方		増減率	増減額
	3年度末	2年度末		
1 固定資産	15,717,876,409	15,167,543,677	103.6	550,332,732
(1) 有形固定資産	14,828,301,963	14,253,200,066	104.0	575,101,897
イ 土地	6,232,268	6,232,268	100.0	0
ロ 構築物	14,746,121,539	14,164,930,731	104.1	581,190,808
ハ 機械及び装置	75,496,420	81,430,904	92.7	△ 5,934,484
ニ 車両運搬具	74,250	74,250	100.0	0
ホ 工具、器具及び備品	377,486	531,913	71.0	△ 154,427
ヘ 建設仮勘定	0	0	---	0
(2) 無形固定資産	889,119,446	913,888,611	97.3	△ 24,769,165
イ 施設利用権	889,119,446	913,888,611	97.3	△ 24,769,165
(3) 投資その他資産	455,000	455,000	100.0	0
イ 出資金	455,000	455,000	100.0	0
2 流動資産	255,117,909	139,815,608	182.5	115,302,301
(1) 現金預金	185,023,656	67,132,843	275.6	117,890,813
(2) 未収金	70,423,253	73,165,037	96.3	△ 2,741,784
(3) 貸倒引当金	△ 329,000	△ 482,272	68.2	153,272
資産合計	15,972,994,318	15,307,359,285	104.3	665,635,033

(単位 円、%)

項 目	貸		方		
	区 分	3年度末	2年度末	増減率	増減額
1 固定負債		3,728,887,410	4,084,631,357	91.3	△ 355,743,947
(1) 企業債		3,728,887,410	4,084,631,357	91.3	△ 355,743,947
2 流動負債		650,411,846	608,241,934	106.9	42,169,912
(1) 企業債		526,026,415	550,516,739	95.6	△ 24,490,324
(2) 未払金		120,468,176	53,192,621	226.5	67,275,555
(3) 引当金		3,905,961	4,520,350	86.4	△ 614,389
(4) その他流動負債		11,294	12,224	92.4	△ 930
3 繰延収益		7,493,962,683	6,776,556,685	110.6	717,405,998
(1) 長期前受金		8,189,360,934	7,096,235,567	115.4	1,093,125,367
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 695,398,251	△ 319,678,882	217.5	△ 375,719,369
負債合計		11,873,261,939	11,469,429,976	103.5	403,831,963
					0
1 資本金		4,025,264,577	3,798,339,154	106.0	226,925,423
2 剰余金		74,467,802	39,590,155	188.1	34,877,647
(1) 資本剰余金		1,443,203	1,443,203	100.0	0
(2) 利益剰余金		73,024,599	38,146,952	191.4	34,877,647
資本合計		4,099,732,379	3,837,929,309	106.8	261,803,070
					0
負債資本合計		15,972,994,318	15,307,359,285	104.3	665,635,033

2.比較損益計算書

項 目	借 方			
	3年度	2年度	増減率	増減額
1 営業費用	1,088,298,921	982,357,376	110.8	105,941,545
(1) 管きょ費	53,613,016	43,473,970	123.3	10,139,046
(2) 総係費	89,048,805	86,629,078	102.8	2,419,727
(3) 流域下水道管理運営費負担金	261,059,544	229,416,802	113.8	31,642,742
(4) 減価償却費	683,940,717	622,837,526	109.8	61,103,191
(5) 資産減耗品	636,839	---	---	---
2 営業外費用	91,650,233	103,960,744	88.2	△ 12,310,511
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	90,584,900	103,161,065	87.8	△ 12,576,165
(2) 雑支出	1,065,333	799,679	133.2	265,654
3 特別損失	687,466	14,045,047	4.9	△ 13,357,581
(1) その他特別損失	687,466	14,045,047	4.9	△ 13,357,581
費用合計	1,180,636,620	1,100,363,167	107.3	80,273,453
当年度純利益	34,877,647	38,146,952	91.4	△ 3,269,305
当年度未処分利益剰余金	73,024,599	38,146,952	191.4	34,877,647

(単位 円、%)

		貸 方			
区 分		3年度	2年度	増減率	増減額
項 目					
1	営業収益	636,087,495	572,364,909	111.1	63,722,586
	(1) 下水道使用料	619,134,989	558,986,109	110.8	60,148,880
	(2) 他会計負担金	16,952,506	13,378,800	126.7	3,573,706
2	営業外収益	577,346,296	557,281,510	103.6	20,064,786
	(1) 他会計負担金	25,619,398	27,477,153	93.2	△ 1,857,755
	(2) 他会計補助金	175,550,000	210,119,460	83.5	△ 34,569,460
	(3) 長期前受金戻入	376,169,946	319,678,882	117.7	56,491,064
	(4) 雑収益	6,952	6,015	115.6	937
3	特別利益	2,080,476	8,863,700	23.5	△ 6,783,224
	(1) その他特別利益	2,080,476	8,863,700	23.5	△ 6,783,224
	収益合計	1,215,514,267	1,138,510,119	106.8	77,004,148
	当年度純損失		0	---	0

3.比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項目	区分	3年度	2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		34,877,647	38,146,952	△ 3,269,305
減価償却費		683,940,717	622,837,526	61,103,191
貸倒引当金の増減額		△ 153,272	482,272	△ 635,544
賞与引当金の増減額		△ 523,782	2,548,774	△ 3,072,556
法定福利費引当金の増減額		△ 90,607	478,415	△ 569,022
固定資産除却費		636,839	---	---
長期前受金戻入額		△ 376,169,946	△ 319,678,882	△ 56,491,064
支払利息		90,584,900	103,161,065	△ 12,576,165
未収金の増減額		5,121,390	△ 863,122	5,984,512
未払金の増減額		△ 47,612,695	△ 178,064,919	130,452,224
その他流動負債の増減額		△ 930	12,224	△ 13,154
その他特別利益		---	△ 457,500	---
その他特別損失		450,913	1,779,000	△ 1,328,087
小計		391,061,174	270,381,805	120,679,369
利息の支払額		△ 90,584,900	△ 103,161,065	12,576,165
業務活動によるキャッシュ・フロー		300,476,274	167,220,740	133,255,534
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 85,950,650	△ 529,782,950	443,832,300
無形固定資産の取得による支出		△ 15,883,677	△ 13,391,455	△ 2,492,222
受益者負担金・分担金による収入		6,980,300	78,983,710	△ 72,003,410
国庫補助金等収入		18,882,360	224,517,747	△ 205,635,387
賞与引当金の増減額		---	1,257,334	---
法定福利費引当金の増減額		---	235,827	---
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 75,971,667	△ 238,179,787	162,208,120
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良企業債による収入		77,400,000	277,300,000	△ 199,900,000
建設改良企業債の償還による支出		△ 553,928,416	△ 551,176,433	△ 2,751,983
他会計からの繰入金による収入		369,914,622	235,428,227	134,486,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 106,613,794	△ 38,448,206	△ 68,165,588
資金増加額 (△は減少)		117,890,813	△ 109,407,253	227,298,066
資金期首残高		67,132,843	176,540,096	△ 109,407,253
資金期末残高		185,023,656	67,132,843	117,890,813

